

第2章 総合・分担研究報告書

母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する 平成 28～30 年度の経過報告

研究代表者	山縣 然太朗（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座）
研究分担者	永光 信一郎（久留米大学小児科学講座）
	松浦 賢長（福岡県立大学看護学部）
	山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）
	松田 義雄（三島総合病院）
	市川 香織（東京情報大学看護学部看護学科）
	尾島 俊之（浜松医科大学医学部健康社会医学講座）
	菅原 準一（東北大学東北メディカル・メガバンク機構）
	上原 里程（京都府立医科大学地域保健医療疫学）
	森 臨太郎（国立成育医療研究センター・平成 30 年 11 月まで）
	須藤 茉衣子（国立成育医療研究センター・平成 30 年 12 月から）
	近藤 尚己（東京大学大学院医学系研究科）
	吉田 穂波（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部）
研究協力者	篠原 亮次（健康科学大学健康科学部）
	秋山 有佳（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座）

「健やか親子 2 1（第 2 次）」の課題である母子保健領域における格差の是正および母子保健情報の利活用の推進のため、平成 28 年度から新たに始まった「母子保健改善のための母子保健情報利活用に関する研究」班（以下、本研究班）では、乳幼児健診を中心とした自治体の事業データをより簡便に利活用できるようなシステム、および母子保健関係機関が連携して母子を支援することができる体制の構築を目指すことを目的としている。本稿では、本研究班の 3 年間の母子保健情報利活用の推進のための環境整備について、本研究班による検討会議および研修会の実施に関する経過を報告する。

平成 28 年度は、研究班全体の会議（班会議）を 2 回、「健やか親子 2 1（第 2 次）」ホームページに関する全体会議 1 回、「健やかな親子」とは何かの検討、および「健やか親子 2 1（第 2 次）」の更なる推進に関する合宿 1 回、会議 1 回、出生届時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築に関する進捗状況報告会 1 回、産科医療機関との連携に関する調査実施に関する打ち合わせ会議 1 回、実施した。また、平成 29 年度は、研究班全体の会議（班会議）を 2 回、乳幼児健診情報システムの今後に関する打ち合わせ 2 回、産科医療機関との連携に関する調査実施に関する打ち合わせ会議 1 回、研究の進捗状況に関する報告会 1 回を実施した。そして、平成 30 年度は、研究班全体の会議（班会議）を 2 回、「セレクト 2018」および「ガイドラン」作成に関する合宿を各々 1 回ずつ実施した。

これらの会議を経て、進捗状況を確認しつつ、また情報共有等を行いながら計画を進めてき

た。

「出生届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築とモデル事業」としては、福岡県で特定妊婦とその出生時の実態調査や乳幼児健診データを利用した母子の健康改善のために必要な項目の抽出を行い、今後の他自治体での母子保健情報の利活用が可能となる体制整備の一助とした。また、産科医療機関と地域との情報共有については、大阪、東京でハイリスク妊婦の抽出のための問診票・チェックリストの作成および、産科医療機関と自治体との連携に関する研究が進められ、産後1か月までの縦断データを集積できた。そして、3年間の母子および小児保健に関するシステマティック・レビューや健康格差に関する検討の結果と合宿での議論から、「母子保健活動における情報利活用ガイドライン—データヘルズ時代の母子保健活動の道標—」を作成した。加えて、母子保健に関する研修会の講師として参加したことで、現場の方々の意見や困っていること、疑問に思っていること等を聞くことができ、これらもガイドライン作成への重要な機会となった。また、平成29年度に本研究班主催で開催した、「母子保健情報利活用に関する研修会」での改善点や参加者からの意見を参考に、平成30年度の「平成30年度『健やか親子21（第2次）』と母子保健情報の利活用についての研修」（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）では事前課題として自分たちの実際のデータの分析から解釈までを実践してもらうことで理解度が深まったと考えられ、母子保健情報利活用の環境基盤の構築が促進できたと考えられる。

A. 研究目的

「健やか親子21（第2次）」が開始されてから4年が経過した。本研究班は、平成27年度まで『健やか親子21』の最終評価・課題分析および次期国民健康運動の推進に関する研究」班として、「健やか親子21」の最終評価および「健やか親子21（第2次）」の策定・推進に取り組んできた。しかしながら、平成25年度に実施された「健やか親子21」の最終評価等に関する検討会においては、母子保健事業の推進のための母子保健情報の利活用が不十分とされ、「問診内容等情報の地方公共団体間の比較が困難なこと」、「情報の分析・活用ができていない地方公共団体があること」、「関連機関の間での情報共有が不十分なこと」という現状課題が挙げられた。

これらの課題を受け、平成28年度より「母子保健改善のための母子保健情報利活用に関

する研究」班（以下、本研究班）では、「健やか親子21（第2次）」の課題である母子保健領域における格差の是正および母子保健情報利活用の推進のため、乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）を中心とした市町村事業のデータの利活用システムの構築と母子保健情報利活用のガイドラインを作成することを目的としている。

本稿では、平成28～30年度の母子保健情報利活用の推進のための環境整備について、本研究班による検討会議、研修会の実施に関する経過を報告する。

B. 研究方法

《平成28年度》

1. 母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する検討会議

平成28年度は、研究班全体の会議（班会議）

を2回、「健やか親子21（第2次）」ホームページに関する全体会議1回、「健やかな親子」とは何かの検討、および「健やか親子21（第2次）」の更なる推進に関する合宿1回、会議1回、出生届時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築に関する進捗状況報告会1回、産科医療機関との連携に関する調査実施に関する打ち合わせ会議1回、実施した。会議の日程と予定した内容は次の通りである。

【班会議】

- 第1回班会議：平成28年6月1日（水）
（時間：18：00～21：00 場所：東京）

《検討内容》

- 1) 平成28年度の計画内容について
- 2) 各研究分担者の研究計画発表
- 3) 「乳幼児健診情報システム」の改修について
- 4) 公衆衛生学会における自由集会について

- 第2回班会議：平成29年2月14日（火）
（時間：18：00～21：00 場所：東京）

《検討内容》

- 1) 研究分担者の研究報告
- 2) 今年度の総括
- 3) 来年度の方向性について
- 4) 報告書作成について

【「健やか親子21（第2次）」ホームページに関する全体会議】

日時：平成28年6月1日（水）

（時間：17：00～18：00 場所：東京）

《検討内容》

- ・ ホームページの運営方法について

【「健やかな親子」とは何かの検討、および「健やか親子21（第2次）」の更なる推進に関する合宿・会議】

- 合宿：平成28年10月21日（土）～
平成28年10月22日（日）
（場所：山梨）

《検討内容》

- ・ 「健やかな親子」とは何か、について

- 会議：平成28年12月26日（月）
（時間：16：00～19：00 場所：東京）

《検討内容》

- ・ 合宿後の進捗状況について

【出生届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築に関する進捗状況報告会】

日時：平成28年11月28日（月）

（時間：18：00～21：00 場所：東京）

《検討内容》

- 1) 研究分担者および研究協力者の研究の進捗状況に関する発表
- 2) 今後の方向性について

【産科医療機関との連携に関する調査実施に関する打ち合わせ会議】

日時：平成29年1月7日（土）

（時間：12：00～15：00 場所：東京）

《検討内容》

- ・ 調査実施に関する検討

2. 平成28年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）における「平成28年度『健やか親子21（第2次）』と母子保健計画の策定・評価、母子保健情報の利活用についての研修」

平成28年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）、「平成28年度『健やか親子21（第2次）』と母子保健計画の策定・評価、母

子保健情報の利活用についての研修」において、次の3つについての講義と演習の準備を行った。

- 「母子保健計画の策定と『健やか親子21（第2次）』の指標に基づく問診項目」（講義・演習）
- 「予算がなくてもできる！母子保健計画の策定とPDCAサイクルの進め方」（講義・演習）
- 「自分の地域の母子保健計画について考える～現在の取り組み状況と課題～」(グループワーク)

また、研修会日程を以下に記す。

【日程】

・東京会場（1回目）

日時：平成28年7月22日（金）

場所：平和と労働センター・全労連会館

研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）

松浦 賢長（福岡県立大学）

篠原 亮次（健康科学大学）

秋山 有佳（山梨大学）

・大阪会場

日時：平成28年7月28日（木）

場所：CIVI研修センター新大阪東

研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）

尾島 俊之（浜松医科大学）

篠原 亮次（健康科学大学）

秋山 有佳（山梨大学）

・福岡会場

日時：平成28年8月9日（火）

場所：リファレンス駅東ビル

研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）

松浦 賢長（福岡県立大学）

篠原 亮次（健康科学大学）

秋山 有佳（山梨大学）

・仙台会場

日時：平成28年8月24日（水）

場所：TKPガーデンシティ PREMIUM 仙台東口

研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）

尾島 俊之（浜松医科大学）

篠原 亮次（健康科学大学）

秋山 有佳（山梨大学）

・東京会場（2回目）

日時：平成28年8月28日（日）

場所：平和と労働センター・全労連会館

研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）

松浦 賢長（福岡県立大学）

篠原 亮次（健康科学大学）

秋山 有佳（山梨大学）

《平成29年度》

1. 母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する検討会議

平成29年度は、研究班全体の会議(班会議)を2回、乳幼児健診情報システムの今後に関する打ち合わせ2回、産科医療機関との連携に関する調査実施に関する打ち合わせ会議1回、研究の進捗状況に関する報告会1回を実施した。会議の日程と予定した内容は次の通りである。

【班会議】

- 第1回班会議：平成29年5月19日（金）
（時間：18：00～21：00 場所：東京）

《検討内容》

- 1) 平成29年度の計画内容について
- 2) 各研究分担者の研究計画発表
- 3) 健やか親子21のデータを用いた研究・論文執筆等について
- 4) 公衆衛生学会における自由集会について

- 第2回班会議：平成30年1月26日（金）
（時間：18：00～21：00 場所：東京）

《検討内容》

- 1) 研究分担者の研究報告
- 2) 今年度の総括
- 3) 来年度の方向性について
- 4) 報告書作成について

【乳幼児健診情報システムの今後に関する打ち合わせ会議】

日時：平成 29 年 6 月 28 日（水）

（時間：16：30～17：30

場所：厚生労働省母子保健課）

《検討内容》

- 1) 自治体からの問い合わせから伺える現状と問題点
- 2) 今後の方向性について

【乳幼児健診情報システムの改修に関する打ち合わせ会議】

日時：平成 30 年 1 月 26 日（金）

（時間：15：00～16：30

場所：厚生労働省母子保健課）

《検討内容》

- 1) 平成 27・28 年度の必須問診項目の全国集計をしてみても見えてきた問題点について
- 2) 上記の問題点を解消できるようなシステムの改修について
- 3) 自治体への配布方法と期日について

【産科医療機関との連携に関する調査実施に関する打ち合わせ会議】

日時：平成 29 年 9 月 29 日（金）

（時間：18：30～20：00 場所：東京）

《検討内容》

- 1) 研究の実施について
- 2) データ入力の流れについての検討
- 3) 今後のスケジュールの確認

【研究の進捗状況に関する報告会】

日時：平成 29 年 10 月 17 日（火）

（時間：18：00～21：00 場所：東京）

《検討内容》

- ・ 健やか親子 2 1 のデータを用いた研究・論文執筆等、研究進捗状況報告

2. 平成 29 年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）における「平成 29 年度『健やか親子 2 1（第 2 次）』と母子保健計画の策定と評価、母子保健情報の利活用についての研修」

平成 29 年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）、「平成 29 年度『健やか親子 2 1（第 2 次）』と母子保健計画の策定と評価、母子保健情報の利活用についての研修」において、次の講義とグループワークの準備を行った。

- 講義：「地域特性に応じた母子保健計画の策定と取組の工夫～P D C A サイクルを効率的に進めるポイント」（担当：山縣）
- グループワーク：「明日から母子保健計画の策定に取り組むために」（担当：山崎、松浦、尾島、篠原）

また、研修会日程を以下に記す。

【日程】

- ・ 東京会場（1 回目）

日時：平成 29 年 7 月 10 日（月）

場所：平和と労働センター・全労連会館

研究班担当者：山縣然太郎（山梨大学）

山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）

篠原 亮次（健康科学大学）

秋山 有佳（山梨大学）

・大阪会場

日時：平成 29 年 7 月 21 日（金）

場所：エル・おおさか

研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）

尾島 俊之（浜松医科大学）

松浦 賢長（福岡県立大学）

秋山 有佳（山梨大学）

3. 「健やか親子 2 1（第 2 次）」の中間評価に向けた目標を掲げた指標に関する調査研究

「健やか親子 2 1（第 2 次）」は、平成 31 年度に中間評価が実施される予定である。中間評価にあたっては、市区町村が日常の母子保健業務で収集している乳幼児健診における必須問診項目（15 項目）の集計値が用いられることになっている。しかしながら、集計値のみの報告では、各指標や指標に関連する要因の詳細な分析は不可能なため、必須問診項目の個別データを厚生労働省子ども家庭局母子保健課が全国の協力可能な自治体から収集し、本研究班で指標および関連要因を含んだ詳細な分析を行うこととなった。本研究に関する報告は「平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書（「健やか親子 2 1（第 2 次）」の中間評価に向けた目標を掲げた指標に関する調査研究の進捗報告：秋山有佳）」にて報告しているため、詳細はここでは割愛する。

4. 平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金「母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究」班（研究代表者：山縣然太朗）主催「乳幼児健診情報の利活用方法に関する研修会」

平成 27 年度から「健やか親子 2 1（第 2 次）」

が開始されているが、その中で母子保健事業の推進に当たっては、事業で把握した情報を分析し、施策の取組状況を評価すること、地方自治体間の健康格差是正のため、都道府県・県型保健所・市町村がそれぞれ P D C A サイクルで母子保健事業を実施することの重要性および必要性が示されている。そこで、本研究班主催で都道府県、各自治体が保有しているデータを活用する意義と、自分たちで集計・分析し、結果から得られた情報を解釈できるようになることを目的とした研修会を実施することとした。本研修会に関する報告は、「平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書（「乳幼児健診情報の利活用方法に関する研修会」実施に関する報告：山縣然太朗）」にて報告しているため、詳細はここでは割愛する。

5. データヘルス事業の推進に向けた乳幼児健康診査事業の実施項目の体系化に関する研究

これまで、市区町村が乳幼児健診事業で取り扱っている項目の実態は把握されておらず、このため、市区町村が乳幼児健診事業に用いている帳票（以下「帳票」とする。）の項目について詳細な解析が必要である。一方、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「乳幼児に対する健康診査の実施について」の一部改正について（雇児発 0911 第 1 号 平成 27 年 9 月 11 日）（以下、「通知」とする。）により、乳幼児健診の実施項目と「基本情報票」や「健康診査票」等の帳票が例示されている。そこで今回、市区町村が乳幼児健診事業に用いている帳票の項目を分析するため、通知で示された乳幼児健診の実施項目等を用いてその体系化を試みた。

なお、本研究に関する報告は、「平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(データヘルス事業の推進に向けた乳幼児健康診査事業の実施項目の体系化に関する研究：山崎嘉久)」にて報告しているため、詳細はここでは割愛する。

《平成 30 年度》

1. 母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する検討会議

平成 30 年度は、研究班全体の会議(班会議)を 2 回、「セレクト 2018」および「ガイドラン」作成に関する合宿を各々 1 回ずつ実施した。会議の日程と予定した内容は次の通りである。

【班会議】

- 第 1 回班会議：平成 30 年 6 月 6 日(水)
(時間：13：00～15：00 場所：東京)

《検討内容》

- 1) 平成 30 年度の計画内容について
 - ・ガイドライン作成について
 - ・セレクト 2018 作成について
- 2) 分担研究者の研究計画・最終年度成果物に関する発表
- 3) 公衆衛生学会における自由集会について

- 第 2 回班会議：平成 31 年 3 月 1 日(金)
(時間：17：00～19：00 場所：東京)

《検討内容》

- 1) 研究分担者の研究報告
- 2) 今年度および 3 年間の総括
- 3) 報告書作成について

【セレクト 2018 作成に関する合宿】

日時：平成 30 年 8 月 10 日(金) 12:00～

11 日(土) 14:00

場所：山梨大学医学部キャンパス基礎研究棟
4 階 セミナー室)

《検討内容》

- 1) 掲載事業選抜作業
- 2) 選抜事業に対するコメントの記載

【ガイドライン作成に関する合宿】

日時：平成 30 年 8 月 31 日(金) 12:00～

9 月 1 日(土) 14:00

場所：山梨大学医学部キャンパス 看護学科
教育研究棟 6 階会議室

《検討内容》

- 1) ガイドラインの名称について
- 2) 内容について
- 3) 各項目(様式等の検討)

2. 平成 30 年度母子保健指導者養成研修会(厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局)における『健やか親子 21 (第 2 次)』と母子保健情報の利活用についての研修

平成 30 年度母子保健指導者養成研修会(厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局)、『健やか親子 21 (第 2 次)』と母子保健情報の利活用についての研修において、次の講義とグループワークの準備を行った。

- 講義①：「母子保健事業と情報の利活用」
(担当：山縣)
- 講義②：「母子保健情報の利活用、その進め方」(担当：尾島、松浦、山崎)
- 講義③：「母子保健情報の利活用の具体的な手法」(担当：篠原)
- グループワーク：「自分の地域の母子保健情報の利活用について考える」(担当：山縣、尾島、松浦、山崎、篠原、秋山)

また、研修会日程を以下に記す。

【日程】

・福岡会場

日時：平成30年7月30日（月）

場所：リファレンス駅東ビル

研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）

松浦 賢長（福岡県立大学）

篠原 亮次（健康科学大学）

秋山 有佳（山梨大学）

・東京会場

日時：平成30年8月24日（金）

場所：ビジョンセンター田町

研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）

尾島 俊之（浜松医科大学）

篠原 亮次（健康科学大学）

秋山 有佳（山梨大学）

・大阪会場

日時：平成30年9月14日（金）

場所：エル・おおさか

研究班担当者：山縣然太朗（山梨大学）

山崎 嘉久（あいち小児保健
医療総合センター）

松浦 賢長（福岡県立大学）

秋山 有佳（山梨大学）

（倫理面への配慮）

平成28年度は調査等の実施はなく、個人データの扱いはなかった。また、平成29年度は中間評価に向けてのデータ分析については山梨大学医学部倫理委員会の承認を得た。そして、平成30年度は、平成30年度母子保健指導者養成研修会（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）、「『健やか親子21（第2次）』と母子保健情報の利活用についての研修」の事前課題として、各自治体で自分たちのデータでクロス表の作成が可能な場合は作成することとされたが、作成が難しい場合は、山梨大学においてクロス表の作成を行った。その

際、自治体の個別データを山梨大学に送付されたが、送る際には個人情報となる情報は削除してもらい、個人が特定できない状態でのデータを送ってもらった。また、クロス表作成に使用したデータは、クロス表作成後に破棄した。

その他の事項については個人データを含んでいない。

C. 研究結果

《平成28年度》

1. 母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する検討会議

【班会議】

● 第1回班会議検討内容

日時：平成28年6月1日（水）

（時間：18：00～21：00）

場所：TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター カンファレンスルーム40（オー）

《検討結果》

1) 平成28年度の研究計画内容について

(1) 本研究班の目的

- ・ 乳幼児健診を中心とした市町村事業のデータの利活用システムの構築
- ・ 母子保健情報利活用のガイドラインの作成

(2) 研究計画

- 出生届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築とモデル事業
- ・ ソフトのカスタマイズ（平成28～30年度）
- ・ 都道府県用集計・解析ソフトの開発（平成28年度）
- ・ モデル地区によるシステムの構築と検証と研修プログラム作成（平成28～30年度）

<担当>

- ・ 山縣然太郎：総括、デザイン
- ・ 山崎 嘉久：乳幼児健診
- ・ 松浦 賢長：問診票
- ・ 市川 香織：妊娠期助産
- ・ 松田 義雄：妊娠期医療
- ・ 菅原 準一：地域モデルの構築(宮城県)
- ・ 永光信一郎：地域モデルの構築(福岡県)
- ・ 吉田 穂波：研修プログラムの構築

■ 母子保健情報利活用のためのガイドラインの作成

- ・ ガイドライン(原案)の作成(平成28年度)
- ・ ガイドライン(原案)についての自治体からの意見集約(平成29年)
- ・ ガイドライン(最終版)の作成(平成30年度)

<担当>

- ・ 研究分担者および研究協力者全員

■ 母子保健領域における予防、健康増進の視点からのデータベースの構築とシステムティック・レビュー

- ・ 現在構築している母子保健データベースの見直し(平成28年度)
- ・ 母子保健領域の予防、健康増進の視点からのシステムティック・レビュー

<担当>

- ・ 山縣然太郎：総括
- ・ 尾島 俊之：疫学
- ・ 森 臨太郎：システムティック・レビュー
- ・ 研究協力者

■ 「健やか親子21(第2次)」に関わる自治体等の取り組みのデータベースの構築・運営

- ・ 年に一度のデータ収集(平成28~30年

度)

- ・ 効果のある取組や新規性のある取組を選別した「セレクト100」の提示(平成30年度)

<担当>

- ・ 山縣然太郎：総括
- ・ 尾島 俊之：公衆衛生
- ・ 市川 香織：妊娠期
- ・ 山崎 嘉久：小児期
- ・ 松浦 賢長：学校保健
- ・ 近藤 尚己：ソーシャル・キャピタル

2) 研究分担者の研究計画発表

(1) 山崎 嘉久

<研究テーマ>

- ・ 乳幼児健診情報を母子保健事業に活用する実践的な検討
- ・ 妊娠期から出生届出時・乳幼児健診への縦断的なデータの活用と「乳幼児健診情報システム」のカスタマイズ

<今度の方向性>

- ・ 疾病スクリーニングの判定データの活用。
- ・ 乳幼児健診の問診データを活用した健康格差の図示化や統計処理手法。
- ・ 妊娠期から出生届出時・乳幼児健診への縦断的なデータの活用。

(2) 上原 里程

<研究テーマ>

- ・ 市町村の母子保健対策の取組状況=都道府県別のグラフ化の試み-

<今度の方向性>

- ・ 47都道府県および指定都市、特別区、保健所設置市について取り組み状況のグラフ化。
- ・ グラフから読み取れる特徴を都道府県

別に示す。

(3) 森 臨太郎

<研究テーマ>

- ・ 母子保健・医療領域における積極的予防に関する系統的レビュー

<今度の方向性>

- ・ ランダム化比較試験を基盤にした介入に関して主要な系統的レビューを整理。
- ・ 我が国の状況を踏まえ、ギャップにあたる介入に関して系統的レビューを実施。
- ・ 我が国の母子保健に資する予防的介入の整理をし、エビデンス生成につなげる。

(4) 菅原 準一

<研究テーマ>

- ・ 母子保健情報利活用に資する調査研究-センタードネットの拡張について-

<今度の方向性>

- ・ 情報共有を目的とした調査の実施。
- ・ センタードネットシステム改修に関する要件の検討。

(5) 永光 信一郎

<研究テーマ>

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究(福岡県における調査研究)

<今度の方向性>

- ・ 母子保健情報を利用する側の意識をいかに高めていくか。
- ・ 母子保健情報利活用システムが稼働することの検証。

(6) 松浦 賢長

<研究テーマ>

- ・ 市町村、都道府県、職域、大学という軸と保健福祉教育という軸において、市区

町村規模に分けて検討

<今度の方向性>

- ・ リエゾン型の配置や市町村規模ごと、をキーワードにした調査の実施。
- ・ 医療機関との情報共有をどのように行っていくかという点の把握。

(7) 松田 義雄

<研究テーマ>

- ・ 医療機関と行政機関の連携のツールの実用化

<今度の方向性>

- ・ 昨年度作成した医療機関と行政機関の連携フローを利用し、実際の連携に使用できるツールの作成。
- ・ 連携のフロー、問診票、チェックリストの見直し。

(8) 市川 香織

<研究テーマ>

- ・ 母子ともに最も大変と思われる、産後1か月健診から乳幼児健診の時期にどうサポートするかという課題についての検討

<今度の方向性>

- ・ 昨年度まで行っていた分析に引き続き取り組む。
- ・ 産後ケア。

(9) 尾島 俊之

<今度の方向性>

- ・ 「健やか親子21(第2次)」に関わる自治体の取り組みのデータベースの構築。
- ・ 中間評価に向け、1年ごとの進行、推移の把握。
- ・ 「健やか親子21」に関するデータの分

析。

- ・ 取り組みのデータベースの「セレクト100」。
- ・ システムティック・レビュー。
- ・ 低出生体重に関する研究。

(10) 吉田 穂波

＜研究テーマ＞

- ・ 母子保健情報システムの構築と地域プログラムの構築(研修プログラムの構築)

＜今度の方向性＞

- ・ 地域・市町村の規模、そこにある医療機関、教育機関などのリソース、そしてその連携状況に併せた人材育成手法の開発。

3) 「乳幼児健診情報システム」の改修について

平成26年度に「乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究」(山崎班)で示された推奨問診項目(育児環境項目:あなたの日常の育児の相談相手は誰ですか)の回答は自由記載だが、乳幼児健診情報システムでは、テキスト入力ができないため、2015年度版では最終評価の時に用いた項目の回答選択肢を参考にしたものを使用しており、単一回答で入力するようになっている。しかし、自治体から複数書いている場合の対応について、問い合わせがあるため、再検討の必要があった。検討の結果、2016年度版では、選択肢は引き続き最終評価の時に用いた項目の回答選択肢と同様とし、複数回答可能とした。

4) 公衆衛生学会における自由集会について

今年度も引き続き、毎年秋に開催される公衆衛生学会(第75回日本公衆衛生学会学術集会:大阪)における自由集会で「健やか親子21」

に関する会を開催することに決定した。表題は「第75回日本公衆衛生学会学術総会 自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～一步先行く健やか親子21(第2次)」とし、内容は、母子保健計画策定のための要点とデータ収集の意義、および利活用の方法についての講演とディスカッションとした。公衆衛生学会における自由集会についての報告は、「平成28年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(第75回日本公衆衛生学会学術総会 自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～一步先行く 健やか親子21(第2次)第2回報告:秋山有佳)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

● 第2回班会議検討内容

日時:平成29年2月14日(火)

(時間:18:00~21:00)

場所:ステーションコンファレンス東京 605A

1) 研究分担者の研究報告

(1) 松田 義雄

＜研究テーマ＞

- ・ 要支援妊婦の抽出を目的とした医療機関における「問診票を用いた情報の把握」および行政機関との連携方法の開発

＜報告＞

- ・ テーマである連携方法の開発のパイロット調査として、大阪、宮城、東京の産科医療機関で調査実施に向けて調整している。
- ・ 医療機関で使用する問診票の検討を行い再生した。
- ・ 調査実施のため、倫理委員会への申請準備を行っている。

※ 本研究報告に関しては、「平成28年度厚

生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(要支援妊婦の抽出を目的とした医療機関における「問診票を用いた情報の把握」および行政機関との連携方法の開発：松田義雄)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(2) 永光 信一郎

<研究テーマ>

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究(福岡県における調査研究)

<報告>

ライフステージから振り返り、母子の健康改善に何が必要なのかを検討した。

- ・ 妊娠期：特定妊婦とその出生時の実態調査
- ・ 乳幼児期：乳幼児健診のデータを利用した母子の健康改善のために必要な項目の抽出
- ・ 思春期：思春期の子どもたちの保健課題の踏査
- ・ 今後の展望：中核都市(久留米市)における行政と大学が協働する妊娠期から子育て期における支援の構築

※ 本研究報告に関しては、「平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(特定妊婦の実態調査とその出生児の転帰に関する研究：永光信一郎)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(3) 松浦 賢長

<研究テーマ>

- ・ すべての子どもを対象とした要支援情報の把握と一元化に関する研究

<報告>

- ・ 福岡県嘉麻市における妊娠期・周産期の要支援の把握についての報告。

※ 本研究報告に関しては、「平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(すべての子どもを対象とした要支援情報の把握と一元化に関する研究：松浦賢長)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(4) 山崎 嘉久

<研究テーマ 1 (山崎) >

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究(愛知県における調査研究)

<報告 1 (山崎) >

- ・ 乳幼児健診情報を母子保健事業に活用する実践的な検討について
- ・ 妊娠期から出生届時・乳幼児健診への縦断的なデータの活用と「母子保健情報データベース」のカスタマイズについて

※ 本研究報告に関しては、後述の分担研究報告書(乳幼児健康診査事業の評価指標データの利活用に関する研究：山崎嘉久)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

<研究テーマ 2 (佐々木) >

- ・ 高校生の性別や体格と友人・異性との交際に関する意識の関係性

<報告 2 (佐々木) >

平成 25 年に『『健やか親子 2 1』の最終評価・課題分析および次期国民健康運動の推進に関する研究』班(研究代表者:山縣然太郎)が実施した、思春期性行動指標調査のデータを用い分析を行った。対象は、全国から無作為抽出した 81 校に在籍する 16~17 歳の高校生であり、解析対象者は男児 921 人、女児 949 人の計 1,870 人である。

解析の結果、高校生の体格は、友人や異性との交際に関する意識と関連性があり、特に肥満との関連性が高かった。肥満傾向の男児では、性行動は相手を傷つけると考えており、また女児では相手を尊重する意識や行動が低いことが示唆された。一方、やせ傾向の高校生の異性との交際に関しては、男児では「親の眼」を気にしており、女児では「周囲の眼」を気にしておらず、性行動は相手を傷つける可能性が低いことが示唆された。

特に肥満児に認められた結果は、既報で示されている自己評価の低さに起因する可能性が考えられる。

(5) 市川 香織

<研究テーマ>

- ・ 妊産婦・乳幼児保健対策関連のデザインと解析-「産後ケア」の実施状況と今後の課題-

<報告>

- ・ 国内で実施されている産後ケアの内容と効果について
- ・ 産後ケア施設へのヒアリング結果について
- ・ 産後ケア利用者が認識しているケア内容について
- ・ 今後の課題について

※ 本研究報告に関しては、「平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服

等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(日本における産後ケアの実施状況に関する研究:市川香織)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(6) 菅原 準一

<研究テーマ 1>

- ・ 宮城県内産科医療機関を対象とした母子保健との連携状況調査

<報告 1>

- ・ 周産期医療体制整備指針に関わるかわる調査の一環として質問項目を追加し施行。
- ・ 対象は、分娩取り扱い施設、妊婦健診実施診療所、助産所とした。
- ・ 特定妊婦に対する母子保健との連携について。

<研究テーマ 2>

※ 宮城県内市町村(35 市町村)を対象とした医療機関との連携調査

<報告 2>

- ・ 調査方法は、宮城県保健福祉部子育て支援課の協力を得て、宮城県内全市町村に調査票を送付した。
- ・ 35 市町村から回答を得、現在解析を進めている。

<今後の予定>

- ・ 医療機関および市町村からの回答により、医療と母子保健の連携が不十分な施設を選定し、モデル事業を開始する。
- ・ 調査票内容の分析を行う。

※ 本研究報告に関しては、「平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服

等次世代育成基盤研究事業 総括・分担
研究報告書 母子の健康改善のための母
子保健情報利活用に関する研究 分担
研究報告書(母子保健情報システムの構
築と地域モデル研究：菅原準一)」で詳
しく報告されているため、ここでは割愛
する。

(7) 上原 里程

<研究テーマ>

- ・ 市町村における母子保健対策の取組状
況：「健やか親子21」の推進状況に関
する実態調査を用いた都道府県別観察

<報告>

- ・ 「健やか親子21」の最終評価を目的と
して平成25年度に実施された『健やか
親子21』の推進状況に関する実態調査
を用いて、母子保健対策に関する市町村
の取組状況について都道府県別の観察
を実施した。
- ・ 市町村がどのような母子保健対策を充
実させたかについては都道府県によっ
て差異があった。
- ・ 母子保健対策の項目によっては市町村
の取組の充実と都道府県の取組の充実
が関連していたことから、都道府県が取
組を充実させることで市町村の取組状
況に影響を与える可能性が示唆された。
- ・ 母子保健対策に関する市町村の取組状
況を把握することは、都道府県が市町村
に対してどの分野を重点的に支援すべ
きかを検討するための基礎資料となり、
「健やか親子21（第2次）」において
都道府県や県型保健所の役割として示
されている市町村との連携強化や協力・
支援の充実を図ることに寄与するもの
と考えられる。

※ 本研究報告に関しては、「平成28年度厚
生労働科学研究費補助金 成育疾患克服
等次世代育成基盤研究事業 総括・分担
研究報告書 母子の健康改善のための母
子保健情報利活用に関する研究 分担
研究報告書(市町村における母子保健対
策の取組状況に関する研究(都道府県別
の観察)：上原里程)」で詳しく報告され
ているため、ここでは割愛する。

(8) 森 臨太郎

<研究テーマ>

- ・ 小児保健・医療領域における積極的予防
に関する系統的レビュー

<報告>

- ・ データベースとして the Campbell
library および the Cochrane
Database of Systematic Reviews を用
いた。
- ・ たばこ (family-based)、事故(driver)
において効果が認められた。
- ・ たばこは school-based + non-school-
based が効果的である可能性がある。
- ・ school-based に比べ、研究手法に問題
がある分野が多かった。
- ・ ほとんどの分野において、長期的フォロ
ーアップに乏しいため、今後の研究課題
と考える。

※ 本研究報告に関しては、「平成28年度厚
生労働科学研究費補助金 成育疾患克服
等次世代育成基盤研究事業 総括・分担
研究報告書 母子の健康改善のための母
子保健情報利活用に関する研究 分担
研究報告書(小児保健・医療領域におけ
る積極的予防に関する系統的レビュー：
森臨太郎)」で詳しく報告されているた
め、ここでは割愛する。

(9) 近藤 尚己

<研究テーマ1>

- ・ 低学歴な親ほど自宅内での喫煙が多いという関係を、周囲の喫煙率や受動喫煙に関する規範、あるいはそれに及ぼす環境要因がどの程度説明するか？

<報告1>

- ・ 自宅内喫煙率は、父親は35.9%、母親は64.0%であった。
- ・ 父親母親ともに教育年数の短い親ほど自宅内で喫煙をしていた。
- ・ 周囲の予測喫煙率（descriptive normsの代用変数）は、学歴による自宅内喫煙格差を父親は29%、母親は38%説明していた。
- ・ 周囲の喫煙及び受動喫煙に対する容認度（subjective normsの代用変数）は同様に10%、26%説明していた。
- ・ さらに、喫煙規範（喫煙が周囲の人や社会に受け入れられた行為であるという認識）は同居家族の喫煙から正の影響、職場の受動喫煙防止法制定から負の影響を受けていた。

※ 本研究報告に関しては、「平成28年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書（社会環境と子ども健康についての研究：受動喫煙防止対策における両親を取り巻く社会規範や環境の影響について：齋藤順子）」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

<研究テーマ2>

- ・ 関連するテーマについて、今後「健やか親子21」データを用いて実証すべき課

題案の整理。

<報告2>

- ・ 市町村の継続的な組織連携と、乳児の父母の喫煙及び再喫煙状況との関連について。
- ・ 市町村の継続的な組織連携と乳児の父母の喫煙格差との関連について
- ・ 地域レベルのソーシャルキャピタルと、母親の喫煙格差との関連について

(10) 吉田 穂波

<研究テーマ>

- ・ 母子保健情報利活用における自治体のローカル・キャパシティ分析と地域の実情に合わせた研修開発に関する研究

<報告>

- ・ 全自治体の人口規模と出生数等の基礎情報を突合したところ、平成22年以降、「健やか親子21」を推進するための新たな連携の枠組みを構築した（回答があったもののみ）自治体はすべて人口10万人以上の都市であった。
- ・ 母子保健統計情報を冊子や電子媒体（ホームページなど）にまとめている自治体を抽出し、人口規模や出生数を分析したところ、67自治体はすべて人口10万人以上の都市であった。

2) 来年度の方向性について

- ・ 格差の是正
- ・ 母子保健情報の利活用推進のため、乳幼児健診のデータを利活用する
- ・ 取り組みのデータベースに登録されている事業の評価（セレクト100）の実施
- ・ 母子保健のガイドライン作成

3) 報告書作成について

- ・ 今年度の報告書提出は厚生労働科学研究成果データベースへのアップロードとなる。
- ・ 容量制限、使用不可能な文字等、いくつか注意が必要な事項がある。
- ・ 報告書提出締め切りは、平成 29 年 2 月 28 日（提出先は山縣班事務局の秋山まで）。

【「健やか親子 2 1（第 2 次）」ホームページに関する全体会議】

日時：平成 28 年 6 月 1 日（水）

（時間：17：00～18：00 場所：東京）

場所：TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター カンファレンスルーム 4O（オー）

《検討結果》

- ・ 取り組みのデータベース、乳幼児健診情報システムの事務的運用（問い合わせ等）が現在は山梨大学になっている。今後について、まず、現在山梨大学で受けている問い合わせ内容や問い合わせの対応方法等の説明を行った。それを踏まえ、「平成 27 年度「健やか親子 2 1（第 2 次）」普及啓発業務」受託者（株式会社小学館集英社プロダクション）（以下、株式会社小学館集英社プロダクション）社内で検討することとなった。
- ・ 「乳幼児健診情報システム」の 2016 年度の作成や、ホームページの差し替えについては、等研究班で行う。

【「健やかな親子」とは何かの検討、および「健やか親子 2 1（第 2 次）」の更なる推進に関する合宿・会議】

● 合宿

日時：平成 28 年 10 月 21 日（土）～

平成 28 年 10 月 22 日（日）

（場所：山梨）

《検討結果》

「健やかな親子」「健やかな家族」「健やか 10 箇条」についてのブレインストーミングを行い、様々な意見を以下の 9 つの領域に分類した。

- ・ コミュニケーション
- ・ 支える・支えられる
- ・ 傷つけない
- ・ ルール・価値観・ノーム
- ・ 安心・信頼
- ・ 役割
- ・ 自立
- ・ 地域とのつながり
- ・ 総論

これらについて、各自次回の会議までにより見解を深め、検討することとした。

● 会議

日時：平成 28 年 12 月 26 日（月）

（時間 16：00～19：00）

場所：TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター ミーティングルーム 4A

《検討結果》

- ・ 前回の合宿で出された、「健やかな親子」に関する意見について、エビデンス収集および文献検索の結果について報告し、参加者で意見交換を行った。
- ・ エビデンスを一般の方向けに広報することを念頭に、分かりやすい文言、情報提供の方法について検討し、まとめ直していく。
- ・ 10 箇条は多いため 3 つにし、さらに国民全体で「健やかな親子」について考えていくことを表現するため「ポイント」とする。

【出生届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築に関する進捗状況報告会】

日時：平成 28 年 11 月 28 日（月）

(時間：18：00～21：00)

場所：ステーションコンファレンス東京
402A

1) 研究分担者および研究協力者の研究の進捗状況に関する発表

(1) 永光 信一郎

<研究テーマ>

- ・ 出生届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築、自治体における母子保健情報の利活用に関する研究(福岡県における調査研究)

<報告>

健診実施者の立場から、乳幼児健診のデータをどのように活用していけるか、母子の健康改善のために有益な情報は何か、について検証を行っていく。そして、これらの具体的検証として、縦断的・横断的解析、特定妊婦の実態調査を実施していることを報告した。

(2) 松浦 賢長

<研究テーマ>

- ・ 思春期まで(乳幼児健診と義務教育)の保健情報を用いたデザインと解析について。

<報告>

子育て世代の包括支援センターが情報を共有する基盤となるための4つの位置づけについて。

- ・ 乳幼児健診の情報共有センターとして。
- ・ 妊娠出産時期からの地域医療機関からの情報提供を受ける場所として。
- ・ 学校保健情報の共有センターとして。
- ・ 不登校の児童・生徒の保健情報を残す場所。

(3) 山崎 嘉久

<研究テーマ1>

- ・ 乳幼児期の健康診査を通じた新たな保険指導手法等の開発のための研究

<報告1>

- ・ 乳幼児健診に係る事業の数値評価について。
- ・ 支援対象者のフォローアップと支援の評価について。

<研究テーマ2>

- ・ 機関連携によるハイリスク妊産婦の把握と支援に関する研究

<報告2>

- ・ 愛知県内の病院で行われている研究の報告。

(4) 吉田 穂波

<研究テーマ>

- ・ **地域モデルの構築と研修プログラムと人材育成**

<報告>

- ・ 人材育成に関するプログラムの紹介(「健診・医療・介護等のデータを活用した効果的な生活習慣対策の立案・実施・評価のための『人材育成プログラム・実践ガイド』の開発」(健診・医療・介護等データベースの活用による地域診断と保健事業の立案を含む生活習慣病対策事業を担う地域保健人材の育成に関する研究 研究代表：横山徹爾))。

(5) 田中 太郎

<研究テーマ>

- ・ 沖縄県における妊婦健診・乳幼児健診等データの連結・利活用に関する研究

<報告>

平成 28 年度に実施した内容の報告（以下 4 点）。

- ・ 県と市町村が協力して、妊娠届出台帳データ、妊婦健診データ、乳幼児健診データを引き続き、県に集積・データ突合
- ・ 喫煙およびやせに関する、妊婦への保健指導の実施（21 市町村、27 医療機関）
- ・ 妊娠届出書、妊娠届け出時アンケートの県内市町村での統一に向けた検討
- ・ 貧血検査の意義・妥当性に関する検討

【産科医療機関との連携に関する調査実施に関する打ち合わせ会議】

日時：平成 29 年 1 月 7 日（土）

（時間：12：00～15：00）

場所：TKP 東京駅前カンファレンスセンター
ミーティングルーム 5B

1) 調査に関する検討

研究計画に関する説明とそれに対する意見交換を行った。調査で使用する問診票については、各項目について文言やハイリスク妊婦を抽出するための点数の検討を行い、修正を加えることとした。また、調査対象機関は、大阪、宮城、東京で実施することで調整していくこととし、調査実施に向けて倫理申請の準備も並行して行うこととした。

2. 平成 28 年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）における「平成 28 年度『健やか親子 2 1（第 2 次）』と母子保健計画の策定・評価、母子保健情報の利活用についての研修」

平成 28 年度母子保健指導者養成研修等事業（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）、「平成 28 年度『健やか親子 2 1

（第 2 次）』と母子保健計画の策定・評価、母子保健情報の利活用についての研修」において講義と演習を行った。

《実施内容》

● 講義・演習 1

「母子保健計画の策定と健やか親子 2 1（第 2 次）の指標に基づく問診項目」

次の 5 点について講義と演習を行った。

- 1) 「健やか親子 2 1（第 2 次）」を整理する
- 2) 必須問診項目を知る
- 3) 各必須問診項目を深める
- 4) 母子保健計画の策定を考える（演習）
- 5) 必須問診項目の利活用を考える（演習）

1) では「健やか親子 2 1（第 2 次）」の理念や目的、課題の構成についての概要を説明した。2) と 3) では、乳幼児健診の必須問診項目に設定され、毎年度の母子保健調査で状況を把握する 15 指標についての概要と、各指標のポイントの解説を行った。そして、4) 5) の演習では、4～6 名のグループを作り、グループでの意見交換を行いながら進めた。4) では、各自治体の乳幼児健診モデルや各自治体の母子保健計画の状況、必須問診項目の活用状況について、集計システムを使用し、参加者に質問し、参加者間で各自治体の状況を紹介し、情報共有を行った。最後に 5) では、必須問診項目の利活用状況を各グループ内で各自治体の状況を紹介し、さらに質問票で気になる選択肢に○がついていた場合の対応方法等について意見交換を行い、発表した。

演習では、虐待や育てにくさに関する項目を抽出して話し合ったグループが多かった。必須問診項目を健診で取り入れている自治体では、必須問診項目を含めた健診票を送付した時点で、保護者から「虐待を疑っているのか」とい

った問い合わせがあったという意見がでた。しかし、多くの自治体からは、予想外に保護者の方々は普通に記入されており、気になる項目に○がついている場合には、そのことがきっかけとなって話を聞くことができた、という意見を聞くことができた。また、必須問診項目を取り入れている自治体の、取り入れている理由としては、法的根拠がないためや各関係機関との検討で調整がついていない、といった意見が出された。

● 講義・演習 2

「予算がなくてもできる！母子保健計画の策定と PDCA サイクルの進め方」

次の3点について講義と演習を行った。

1) 評価とは

- (1) 評価の基本的な考え方
- (2) 結果の示し方

2) 母子保健計画策定の実際

- (1) 計画の考え方
- (2) 地域の現状把握
- (3) 優先課題の抽出と整理
- (4) 指標と目標の設定
- (5) 予算がなくても策定可能か

3) 演習

1) では評価する意味や評価することの必要性、評価の観点、評価のための分析方法や結果の示し方等を講義した。2) では母子保健計画を策定する際の考え方や、実際に母子保健計画を策定した自治体を例に出し、策定の流れに沿って手順を紹介しながらポイントを講義した。そして、3) では、「講義・演習 1」で作成したグループで演習を行った。演習は、各グループ内で各自自治体で「気になること」(地域の課題)を出し合い、その中から1つを選び、その課題に関する指標を、健康水準・健康行動・環境整

備の3つそれぞれで検討し、発表した。

演習で抽出された課題は、子育ての孤立、精神疾患を持つ親、スマートフォン依存の親、等が多く取り上げられた。演習中には、どのようなことを指標としたらよいか、健康水準と健康行動の違いがよく分からない、といった質問を受けた。短時間であることや、初めて指標を考えるという参加者が多かったため、イメージをつかむことが難しいといった感想がでた。一方で、指標を抽出することや、どのような指標が必要なのか、といったことを考えることで自らの自治体に不足している情報に気づくことができ、いい機会になったとの声も得られた。

● グループワーク

「自分の地域の母子保健計画について考える～現在の取り組み状況と課題～」

次の3点について、1) 2) と同様のグループ内で意見交換や検討を行った。

- 1) 母子保健計画をどのようにとらえているか
- 2) 母子保健計画の策定にあたっての課題
- 3) 母子保健計画の作成を明日から始めるには

1) では、母子保健計画を立てる必要性和他の計画に盛り込まれているか否か、そして地域の健康計画の策定に関わった経験の有無や、母子保健計画を策定していない理由について、各グループ内で情報交換し、発表した。2) では自らの自治体で母子保健計画を策定する場合、作成方法、PDCA サイクルの方法、リソース等について、何ができて、何ができないのか、また何が難しいのか、そして、評価はできるのか、等について検討をしてもらった。また、3) では、母子保健計画を作成するために、優先順位や作成の方略、作成することで得るもの等を各

グループ内で検討してもらった。そして、簡単にできる母子保健計画の7つのステップとして、以下の7点を示した。

- (1) ひな形の決定
- (2) 重点項目の決定：地域の特徴
- (3) 重点項目の現状分析
- (4) 計画シートの作成
- (5) 目標シートの作成
- (6) 他の必要項目を決定し、計画シート、目標シートはコピーペースト
- (7) PDCA サイクルの日程

さらに、大切なこととして、母子保健の視点を持つこと、関係者が共通の認識を持ち、思いを共有し、次の担当者へ引き継ぐことができること、目標値の決定方法や測定方法が再現できること、を示した。

参加者からは、母子保健計画を策定するには時間がない、日々の業務で手いっぱいになってしまう、等の意見が多数聞かれた。しかし、母子保健関係者が同じ目標に向かって、同じ方向を向いて進むことができるため、母子保健計画の必要性を強く感じているという意見も多く、この研修会で学んだことを自治体に持ち帰り、情報共有をし、優先順位を決めて、母子保健計画単独ではなく、他の計画に含む形であっても、目指すゴールを明示することは重要であると、前向きな意見が得られた。

《平成29年度》

1. 母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する検討会議

【班会議】

● 第1回班会議検討内容

日時：平成29年5月19日（金）

（時間：18：00～21：00）

場所：ステーションコンファレンス東京
605-A

《検討結果》

1) 平成29年度の研究計画内容について

(1) 本研究班の目的

- ・ 乳幼児健診を中心とした市町村情報の活用システムの構築
- ・ 母子保健情報利活用のガイドラインの作成

(2) 研究計画

※下線部分は今年度実施内容

- 妊娠届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築
- ・ 市町村における妊娠届出時から乳幼児健診等の情報入力ソフトを開発する（平成28年度）
- ・ ソフトのカスタマイズ（平成28～30年度）
- ・ 都道府県用集計・解析ソフトの開発（平成28年度）
- ・ モデル地区によるシステムの構築と検証と研修プログラム作成（平成28～30年度）

<担当>

- ・ 山縣然太郎：総括、デザイン
- ・ 山崎 嘉久：乳幼児健診
- ・ 松浦 賢長：問診票
- ・ 市川 香織：妊娠期助産
- ・ 松田 義雄：妊娠期医療
- ・ 菅原 準一：地域モデルの構築（宮城県）
- ・ 永光信一郎：地域モデルの構築（福岡県）
- ・ 吉田 穂波：研修プログラムの構築

■ 母子保健情報利活用のためのガイドラインの作成

- ・ ガイドライン（原案）の作成（平成28年度）
- ・ ガイドライン（原案）についての自治体

からの意見集約（平成 29 年）

- ・ ガイドライン（最終版）の作成（平成 30 年度）

<担当>

- ・ 研究分担者および研究協力者全員
- 母子保健領域における予防、健康増進の視点からのデータベースの構築とシステムティック・レビュー
- ・ 現在構築している母子保健データベースを母子保健領域における予防、健康増進の視点からの見直し（平成 28 年度）
- ・ このデータベースを活用して、システムティック・レビューを行い、健やか親子 2 1 のホームページにて好評（平成 28～30 年度）。

<担当>

- ・ 山縣然太郎：総括
- ・ 尾島 俊之：疫学
- ・ 森 臨太郎：システムティック・レビュー
- ・ 研究協力者
- 「健やか親子 2 1（第 2 次）」に関わる自治体等の取り組みのデータベースの構築・運営
- ・ 年に一度のデータ収集（平成 28～30 年度）
- ・ 効果のある取組や新規性のある取組を選別した「セレクト 100」の提示（平成 30 年度）

<担当>

- ・ 山縣然太郎：総括
- ・ 尾島 俊之：公衆衛生
- ・ 市川 香織：妊娠期
- ・ 山崎 嘉久：小児期
- ・ 松浦 賢長：学校保健
- ・ 近藤 尚己：ソーシャル・キャピタル

2) 研究分担者の研究計画発表

(1) 永光 信一郎

<研究テーマ>

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究（福岡県における調査研究）

<昨年度までの研究>

- ・ 乳幼児健診（5 歳）解析：母親の喫煙の影響、子どもの睡眠環境
- ・ 親子の心の診療：妊娠期から乳幼児の多職種連携
- ・ 特定妊婦の実態調査：介入群と未介入群に比較

<今年度の取組>

【論文化】

- ・ 特定妊婦の実態調査：介入群と未介入群の背景
- ・ 乳幼児健診（5 歳）の発達に影響を及ぼす因子（睡眠・喫煙）

【調査研究】

- ・ 多職種の連携（産婦人科－5 歳健診票
- ・ 育てにくさの変遷

(2) 松浦 賢長

<研究テーマ>

- ・ すべての子どもを対象とした要支援情報の把握と一元化に関する研究（妊娠期～1 歳 6 か月健診前後）

<今年度の取組>

- ・ 妊娠届出時の問診票に「包括同意」項目を導入する
- ・ 妊娠時の要支援判定項目（重み付け）を検証する
- ・ 1 歳 6 か月時の要支援判定項目の重み付けと判定を行う
- ・ 要支援情報追跡データベースを構築する
- ・ 嘉麻市教育委員会が関与する仕組みを

作る

(3) 尾島 俊之

<研究テーマ>

- ・ 静岡県における低出生体重児に関する調査概要

<今年度の取組>

- ・ 各市町別、各リスク保有割合
- ・ 出生体重別のリスク保有状況の分析

(4) 山崎 嘉久

<研究テーマ>

- ・ 乳幼児健診情報を母子保健事業に活用する実践的な検討

<今年度の取組>

- ・ 疾病スクリーニングの判定データの活用
- ・ 支援対象者のフォローアップと評価に関する検討
- ・ 乳幼児健診の間診データを活用した健康格差の図示化や統計処理手法

(5) 松田 義雄

<研究テーマ>

- ・ 要支援妊婦の抽出を目的とした医療機関における「問診票を用いた情報の把握」および行政機関との連携方法の開発

<今年度の取組>

- ・ 妊婦健診で施行する問診票、保健指導、医学的な情報をもとにしたチェックリストのスコア化およびスコアの妥当性の検証
- ・ 妥当性が検証されたスコア化した問診票およびチェックリストを使用して、行政機関との連携を図ることの検証

(6) 市川 香織

<研究テーマ>

- ・ 産後ケア事業の利用者評価と関係者間の連携に関する研究

<今年度の計画>

- ・ 産後ケア事業利用者調査（浦安市、富山市、山梨県（産前産後ケアセンター）、小諸市、品川区）
- ・ 産後ケア事業を通じた市町村保健師と助産師の連携事例の収集

(7) 菅原 準一

<研究テーマ>

- ・ 宮城県内市町村（35市町村）を対象とした医療機関との連携調査
- ・ 医療機関と自治体との情報共有モデル事業

<今年度の計画>

- ・ 宮城県内市町村を対象とした調査の集計、分析
- ・ 松田先生が実施される事業（要支援妊婦の抽出を目的とした医療機関における「問診票を用いた情報の把握」および行政機関との連携方法の開発）のモデル地区として宮城県でも実施

(8) 上原 里程

<研究テーマ>

- ・ 都道府県における母子保健対策の充実と関連指標の経年変化との関連

<今年度の計画>

- ・ 都道府県が母子保健対策の取組を充実させることと、対策に係る指標の経年変化との関連を検討する。

(9) 近藤 尚己

<研究テーマ>

- ・ 市町村の組織連携と乳幼児の父母の喫煙および喫煙格差との関連
- ・ 地域のソーシャル・キャピタルと乳幼児の母親の喫煙格差との関連
- ・ 市町村の子どもの安全を守る取り組みと子どもの事故リスクとの関連
- ・ 市町村の乳幼児をもつ親の子育て困難感と関連する取り組み

<今年度の計画>

- ・ 上記研究テーマの分析と論文化

(10) 吉田 穂波

<研究テーマ>

- ・ 母子保健情報システムの構築と地域モデル研究（研修プログラムの構築）

<今年度の計画>

- ・ 出生届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築
- ・ システム運用に関する研修プログラムの検討
- ・ 地域の課題解決に対するシステムの効果検証

3) 健やか親子21のデータを用いた研究・論文執筆等について

本研究班では、前期に実施した「健やか親子21」の最終評価および次期計画策定に向けての全国調査のデータ（以下、本データ）を保有している。本研究班でもそのデータを用いて母子保健に関わる研究を進めるべく、これまでに本データを使用して行われた研究一覧を班員に周知した。班員には、調査票を渡し、希望の研究テーマがある場合は、事務局（山梨大学秋山有佳）まで連絡し、他の研究と重複がないかを確認後、データを郵送した。また、重複の可能性がある場合は、先に研究を進めている先生に確認を取った後、調整が必要であれば調整

を行い、研究実施開始とした。

4) 公衆衛生学会における自由集会について

今年度も引き続き、毎年秋に開催される公衆衛生学会（第76回日本公衆衛生学会学術集会：鹿児島）における自由集会で「健やか親子21」に関する会を開催することに決定した。表題は「第76回日本公衆衛生学会学術総会 自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～一歩先行く健やか親子21（第2次）」とし、世話人を山縣然太郎（山梨大学）と松浦賢長（福岡県立大学）とした。内容は後日、世話人で相談し、決定することとした。なお、公衆衛生学会における自由集会についての報告は、「平成29年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書（第75回日本公衆衛生学会学術総会 自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～一歩先行く 健やか親子21（第2次）第2回報告：秋山有佳）」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

● 第2回班会議検討内容

日時：平成30年1月26日（金）

（時間：18：00～21：00）

場所：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター カンファレンスルーム 2B

1) 研究分担者の研究報告

(1) 近藤 尚己

<研究テーマ1：三瓶 舞紀子>

- ・ 市町村の子どもの安全を守る取り組みと子どもの事故リスクとの関連

<報告>

- ・ 事故防止事業、産後うつ対策事業、メンタルヘルス事業、子ども虐待防止事業が子どもの事故防止と関連があるかを検

討した。

- ・ 事故防止対策事業が親の事故リスク行動に影響を及ぼすかについて、4つの親のリスク行動について、個人レベルと地域レベルでの交絡要因の影響を調整してもなお有意な関連がみられた。
- ※ 本研究報告に関しては、「平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(市区町村の乳幼児の安全を守る取り組みが乳幼児の事故リスクに与える影響に関する研究:三瓶舞紀子)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

<研究テーマ 2: 齋藤 順子>

- ・ 地域特性としての母親の社会関係が喫煙および喫煙格差に与える影響の検討
- <報告>
- ・ 地域特性としての母親の社会関係と母親の喫煙および喫煙格差との関連を検証した。
 - ・ 個人要因を調整後も地域の子育てサークルの参加者割合が多い地域に住む母親は、そうでない地域に比べて喫煙リスクが低かった。
 - ・ 地域の子育てサークルの参加者割合と喫煙リスクの関連の大きさは、個人の経済状況感に関わらず関連していた。
- ※ 本研究報告に関しては、「平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(個人の社会関係および地域

レベルのソーシャル・キャピタルと子育て中の女性の喫煙およびその経済状況による格差との関係:齋藤順子)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(2) 永光 信一郎

<研究テーマ>

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究(福岡県における調査研究)

<報告>

ライフステージを振り返り、母子の健康改善に何が必要なのかを検討した。

- ・ 妊娠期～乳児期:
 - 特定妊婦の実態調査及び介入状況の調査
 - 産後抑うつ状態の遠隔期の母と子への影響
 - ・ 乳幼児期:
 - 乳幼児健康診査データ:育児環境と行動発達
 - ・ 学童思春期:
 - 思春期の保健指導:希死念慮リスク因子
 - 乳幼児健康診査データ:睡眠習慣と行動発達
 - ・ 今後の展望:
上記5点の論文完成
母子保健情報利活用に関するガイドライン分担執筆
- ※ 本研究報告に関しては、「平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(乳幼児健康診査データを活用した母子の発達課題に関する研究:永

光信一郎、社会的ハイリスク妊婦の実態調査とその出生児の転帰に関する研究：酒井さやか)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(3) 松浦 賢長

<研究テーマ>

- ・ すべての子どもを対象とした要支援情報の把握と一元化に関する研究

<報告>

- ・ 福岡県嘉麻市における妊娠届出時から1歳半健診までの要支援の把握についての報告。

※ 本研究報告に関しては、「平成29年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(すべての子どもを対象とした要支援情報の把握と一元化に関する研究：松浦賢長)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(4) 市川 香織

<研究テーマ>

- ・ 産後ケアに関する研究

<報告>

- ・ シンポジウム、セミナーについての報告
- ・ 産後ケア事業の利用者評価
- ・ フィンランド ネウボラ視察

※ 本研究報告に関しては、「平成29年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(妊産婦の継続的支援のための産後ケアの普及と連携に関する研究：

市川香織)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(5) 尾島 俊之

<研究テーマ1：池野 佑樹>

- ・ 静岡県における低出生体重児の出生に影響を与える要因の地域分析

<報告>

- ・ 静岡県の市町村間で低出生体重児の割合に地域差がみられるため、その要因を明らかにする。
- ・ 2016年度の1年間の静岡県内33市町において、新生児訪問事業の対象者全てに質問票による聞き取り調査を実施した。
- ・ 有効回答は13,580件であった。
- ・ 各市町の種々のリスク保有者割合、集団寄与危険割合等の分析を進める。

※ 本研究報告に関しては、「平成29年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(静岡県における低出生体重児の出生に影響を与える要因の地域分析：尾島俊之)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

<研究テーマ2：大澤 絵里>

- ・ 乳幼児期の望ましい予防接種行動とかかりつけ医の有無の関連

<報告>

- ・ かかりつけ医の有無を含む個人要因と小児科医師数などの地域要因が、乳幼児の望ましい予防接種行動と関連があるかを明らかにする
- ・ かかりつけ医がいない群は、望ましい予防接種行動のオッズ比(95%信頼区間)

- が、0.44 (0.36-0.55) と低値
- ・ 小児科医師数最大群で、最小群と比較し、オッズ比が1.26 と高い傾向があった。
- ※ 本研究報告に関しては、「平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(乳幼児の適切な時期における予防接種行動に関する研究:大澤絵里)で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

<研究テーマ 3: 土岐 篤史>

- ・ 乳幼児期から就学時までの自閉スペクトラム症 (ASD) に関する研究

<報告>

- ・ 就学時健診におけるスクリーニング
- ・ 乳幼児期発達特性に関する研究
- ・ 保護者による気づきの時期についての研究

(6) 上原 里程

<研究テーマ>

- ・ 市町村における母子保健対策の連携際に関する研究

<報告>

- ・ 市町村の母子保健対策の連携先の特徴を明らかにし、連携に関する今後の方向性を展望することを目的とした。
- ・ 市町村において、25 項目の母子保健対策については対象者や関連する内容などにより連携先が類似する傾向がある一方で、対策項目によっては、連携先頻度が様々であることや複数の組織・団体と関連性をもって連携が図られている可能性が示された。

- ・ 母子保健対策の連携先の特徴を把握することは、都道府県による有効な市町村支援のための基礎的な情報となり得る。
- ・ 多世代型地域互助システムや「地域共生社会」の検討など保健福祉分野の課題について多世代、他部門との連携により解決を図ろうとする方向性が示されつつあるなか、今後は、母子保健対策においても新たな連携先を加えることによって連携先との関係性を構築することができ、それにより他の母子保健対策の課題解決にもつながる可能性があるかもしれない。

- ※ 本研究報告に関しては、「平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(市町村における母子保健対策の連携先に関する研究:上原里程)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(7) 吉田 穂波

<研究テーマ>

- ・ 母子保健情報システムの構築と地域モデル研究 (研修プログラムの構築)

<報告>

- ・ 平成 29 年度神奈川県母子保健研修会についての報告

(8) 山崎 嘉久

<研究テーマ 1: 山崎 嘉久>

- ・ 乳幼児健診情報を母子保健事業の評価に利活用するための実践的な検討

<報告 1>

- ・ 子育て支援の必要性の判定や支援の評

価を標準化するための手順や考え方を、現場従事者の視点に基づいて明らかにする。

- ・ 再判定時の保健機関継続支援の頻度は、市町村間のばらつきが解消していた。
- ・ 支援の利用・受け入れ状況を要因別に分析した結果、子の要因（発達）のための支援事業の利用割合は、親・家庭の要因より低い状況であり、その理由として、発達支援を受容することが困難なケースが多いとの課題を反映した結果と考えることができた。

※ 本研究報告に関しては、「平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(乳幼児健診情報を母子保健事業の評価に利活用するための実践的な検討：山崎嘉久)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

<研究テーマ 2：佐々木 溪円>

- ・ 若年出産の割合の市町村間格差について

<報告>

- ・ 若年出産率の Moran' s I 統計量は、対象期間や出産年齢閾値にかかわらず、高い正の値を示した。
- ・ 若年出産率（20 歳未満）の Moran' s I 統計量は各期間でほぼ一定であったが、若年出産率（25 歳未満）では 1 期から 3 期に向けて低下していた。
- ・ 若年出産率（20 歳未満）で high-high に属する市区町村は、関東の首都圏周囲、大阪府南部、山陽地方、九州北部、沖縄県に位置していた。

- ・ 若年出産率（25 歳未満）で high-high に属する市区町村は、東北地方から北関東地方の太平洋側、九州沖縄地方等に位置していた。

- ・ 若年出産率が high-high の市区町村は、異なる世帯構成の特徴を有していた。

※ 本研究報告に関しては、「平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(市区町村における若年出産に関する地理情報システムを用いた地域診断：佐々木溪円)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(8) 森 臨太郎

<研究テーマ>

- ・ 母子保健領域の疾病予防・健全な成長に関する系統的（システムティック）レビュー

<報告>

- ・ 子どもの健康課題に関する予防的介入プログラムに関するエビデンスを包括的に収集し、その概要及び有効性を整理する。

- ・ 効果が認められたテーマ：たばこ（喫煙開始の抑制）、薬物使用、望まない妊娠、男女間の暴力・虐待（知識・態度の向上）、うつ、むし歯、手洗い促進、学校給食（発展途上国）、問題行動、自尊心

※ 本研究報告に関しては、「平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書（小児保健・医療領域におけ

る積極的予防に関する系統的レビュー：森臨太郎)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(9) 白井 ころ

＜研究テーマ＞

- ・ 沖縄県における乳幼児健診にみる要支援対象者分析－「主観的育てにくさ」「虐待」「医師判定」に関連する要因に関する分析－

＜報告＞

- ・ ①子どもの要因、②親の要因、③親子の要因、④周囲との関連・環境の要因の4つのドメインについて分析した。

① 子どもの要因：

- 発達の課題が多いほど、育てにくさを感じている、または虐待につながるような行動をとっている。

② 親の要因

- 父母の年齢、喫煙と関連がみられた。
- 母親の仕事については、オフィスワーカー、パートアルバイト、主婦等でリスクが高かった。

③ 親子の要因

- 家族の病気がある場合はリスクが高かった。
- 兄弟が多いほど育てにくさが緩和されている。

④ 周囲との関連・環境

- 周囲にサポート資源があるかないか関わっていた。

(10) 菅原 準一（欠席のため資料のみ）

＜研究テーマ＞

- ・ 宮城県内の全35市町村に対して、母子保健情報の収集・共有状況を調査し、具体的な課題を抽出して今後の周産期医

療と母子保健における情報共有体制の構築を目的とした要件検討を行う。

＜報告＞

- ・ 医療機関との連携状況調査においては、自治体によって大きな差異を認めた。
- ・ 母子健康手帳交付時の面談は、全員に行われているものの、担当する有資格者にばらつきがあり、追加実施されているアンケート項目についても共通性に乏しい状況が浮き彫りとなった。
- ・ 助成券については、記載内容に利活用がほとんどなされていない現況が明らかになった。

※ 本研究報告に関しては、「平成29年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(母子保健情報システムの構築と地域モデル研究：菅原準一)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

2) 報告書作成について

- ・ 報告書提出は厚生労働科学研究成果データベースへのアップロードとなる。
- ・ 容量制限、使用不可能な文字等、いくつか注意が必要な事項がある。
- ・ 報告書提出締め切りは、平成30年3月9日（提出先は山縣班事務局の秋山まで）。

【「乳幼児健診情報システムの今後に関する打ち合わせ会議」】

日時：平成29年6月28日（水）

（時間：16：30～17：30）

場所：厚生労働省母子保健課

《検討結果》

1) 自治体からの問い合わせから伺える現状と問題点

- ・自治体のインターネットから他サイトへの登録を規制しており、組みのデータベースへの団体登録・事業登録ができない。
- ・自治体でダウンロードを規制しており乳幼児健診情報システムがダウンロードできない。
- ・ダウンロードした際にマクロが無害化されるようになっており、システムが動作しない。

2) 今後の方向性

- ・(案1) 2018年度に、2018～2020年度版の市区町村版、都道府県版を作成する。
→市区町村版：HPで公開しダウンロード(過去のものも残す)
都道府県版：CD-Rで送付。
 - ・(案2) 2018年度に、2018～2020年度版の市区町村版、都道府県版を作成する。
→市区町村版・都道府県版：CD-Rで送付。
 - ・(案3) クラウド化
- ※ 上記の中から検討の結果、案2で行くこととした。

【「乳幼児健診情報システム」の改修に関する打ち合わせ会議】

日時：平成30年1月26日(金)

(時間：15:00～16:00)

場所：厚生労働省母子保健課

《検討結果》

1) 平成27・28年度の必須問診項目の全国集計をしてみえてきた問題点について

- ・集計値のみが都道府県に報告されてくる際、虐待項目の報告が間違っていることが多い。
- ・集計値のみが都道府県に報告されてくる

際のフォームが異なるため県の負担が大きい。

2) 1)の問題点を解消できるようなシステムの改修について

- ・各自治体で、個票データ入力用か集計値の入力用ファイルを作成できるようにする。
- ・各自治体の入力用ファイルを用意するのではなく、デフォルトを1つ作り、それから各自治体が自分の自治体分を作成できるようにする。
- ・年度推移分析結果を集計値での入力でも作成できるようにする。
- ・都道府県版機能の市区町村別の結果をグラフ化できるものを集計値のみの自治体の結果へも対応可能とする。

3) 自治体への配布方法と期日について

- ・配布は、市区町村へは、国→都道府県→市区町村と、メールで送る。なお、ダウンロード時にマクロが無害化されてしまうため、その可能性が低い、自治体間で使用されている1gメールで都道府県から各市区町村へ送ってもらう。
- ・都道府県へは国からメール添付で送る。
- ・市区町村および都道府県用の両方を、健やか親子21(第2次)のホームページからもダウンロード可能とする。
- ・期日は、3月中を目標とする。

【産科医療機関との連携に関する調査実施に関する打ち合わせ会議】

日時：平成29年9月29日(金)

(時間：18:30～20:00)

場所：TKP 東京駅前カンファレンスセンター
ミーティングルーム5A

《検討結果》

1) 研究の実施について

- ・ この調査票は臨床経験の長さに関わらずだれでもハイリスクの妊婦を抽出できる問診票・チェックリストの開発が目的である。
- ・ 調査票の最終的な確認。
- ・ 実施開始に向けて、手順の最終確認。

2) データ入力の流れについて

- ① 各施設問診票・チェックリストの記入および確認。
- ② 問診票・チェックリストには施設 ID、個人 ID を記載する。
- ③ 問診票等を山梨大学に送付。
- ④ 問診票を山梨大学から入力会社に送付。
- ⑤ データ入力終了後、データを各施設に返送。

3) 今後のスケジュールの確認

- ・ 各施設の倫理委員会通過後、10 月位からリクルート開始。
- ・ 3 月位に引っかかり始まる。
- ・ 来年度の秋くらいに第 2 段階（宮城、岸和田）を開始。

【研究の進捗状況に関する報告会】

日時：平成 29 年 10 月 17 日（火）

（時間：18：00～21：00）

場所：ステーションコンファレンス東京
605-B

《検討結果》

1) 研究分担者および研究協力者の研究の進捗状況に関する発表

(1) 永光 信一郎

<研究テーマ>

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究(福岡県における調査研究)

<報告>

- ・ 出産前後子育て支援事業の報告
- ・ 1 か月健診/5 歳健診の縦断的健診データ解析に関する報告
- ・ 5 歳時の気になる行動に影響を与える因子の解析に関する報告
- ・ 多職種連携に関する調査研究についての報告
- ・ 思春期の子育て感に関する調査についての報告

(2) 上原 里程

<研究テーマ 1>

- ・ 母子保健対策に関する市町村の庁内他部局連携

<報告>

- ・ 本テーマの解析結果を報告
 - 「児童虐待の発生予防対策」について庁内他部局との連携がある市町村では、①都道府県、②関係機関、③関係団体、④住民組織・短大のそれぞれと連携をとっている頻度が有意に高く、他の多くの母子保健対策で同様の結果であった。
 - 「母乳育児の推進」では、②関係機関、③関係団体との連携には庁内他部局連携の有無は関連なく、庁内他部局連携と他の組織・団体との関連に関連性が見いだせなかった母子保健対策もあった。

<研究テーマ 2>

- ・ 3 歳児を持つ保護者の心肺蘇生法の認識に関連する要因

<報告>

- ・ 本テーマの解析結果を報告
 - 3 歳児を持つ保護者の心肺蘇生法

の認識を高めるためには、急病時の医療機関に関する情報提供と合わせて啓発することが有効である可能性を示唆。

- ▶ 心肺蘇生法に関する情報へのアクセスが就労や経済的状况に影響されることを考慮すべきである。

(3) 森 臨太郎

<研究テーマ>

- ・ 小児保健・医療領域における積極的予防に関する系統的レビュー

<報告>

- ・ 小児期における行動変容を促す予防的介入に関して、学校と学校以外の場所で実施された介入研究の系統的レビューを対象に実施したオーバービューレビューの結果報告。

(4) 近藤 尚己 (三瓶 舞紀子)

<研究テーマ>

- ・ 市町村の子どもの安全を守る取り組みと子どもの事故リスクとの関連

<報告>

- ・ 以下、3つの仮説についての検討結果の報告。
 - ▶ 「チェックリスト」を用いた事故防止事業対策未実施の市区町村は、実施した市区町村に比べて、事故予防行動をとる親が少ない
 - ▶ 産後うつ防止事業、メンタルヘルス事業、子ども虐待防止事業を行っていない市区町村は、いずれか行っている市区町村に比べて、事故予防行動をとる親が少ない
 - ▶ 上記2つをふまえて、「チェックリスト」事業と事故防止行動に関連す

る他3事業いずれかとを合わせて行っている市区町村に比べて、合わせて行っていない市区町村では、事故予防行動をとる親が少ない

(5) 山崎 嘉久 (佐々木 溪円)

<研究テーマ>

- ・ 出産後1か月時の母乳育児の割合について
- ・ 妊娠中の喫煙率、育児期間中の両親の自宅での喫煙率について
- ・ 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進について

<報告>

- ・ 出産後1か月時の母乳育児の割合についての論文の投稿状況の報告。
- ・ 妊娠中の喫煙率、育児期間中の両親の自宅での喫煙率についての解析結果の報告。
- ・ 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進についての解析結果の報告。

(6) 松浦 賢長

<研究テーマ>

- ・ 妊娠期から学童期までの「切れ目」のない支援の仕組みを考える～嘉麻市プロジェクトから見える課題～

<報告>

- ・ 妊娠届出時チェックリストの作成についての報告。
- ・ 妊娠届出時チェックリストからの要支援判定結果についての報告。
- ・ 実際の支援状況との比較結果についての報告。

(7) 市川 香織

<研究テーマ>

- ・ 妊娠・出産に関する満足度に関する研究
- ・ 産後ケア事業の利用者評価に関する研究

<報告>

- ・ 妊娠・出産に関する満足度について、健やか親子21の中間評価と最終評価時のデータを用いて解析中であることの報告。
- ・ 産後ケア事業について利用者のアンケート内容の検討結果についての報告。

(8) 尾島 俊之 (大澤 絵里)

<研究テーマ>

- ・ 乳幼児期におけるかかりつけ医の有無と望ましい予防接種行動の関連

<報告>

- ・ 上記テーマについて、解析結果の報告。

2. 平成 29 年度母子保健指導者養成研修等事業 (厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局) における「平成 29 年度『健やか親子21 (第2次)』と母子保健計画の策定と評価、母子保健情報の利活用についての研修」

平成 29 年度母子保健指導者養成研修等事業 (厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局)、「平成 29 年度『健やか親子21 (第2次)』と母子保健計画の策定と評価、母子保健情報の利活用についての研修」において講義と演習を行った。実施日程および場所は予定通りに実施された。

《実施内容》

● 講義

「地域特性に応じた母子保健計画の策定と取組の工夫～P D C Aサイクルを効率的に進めるポイント」

次の5点にポイントをおいて講義を行った。

- 6) 「健やか親子21 (第2次)」の概要
- 7) 母子保健計画の策定のポイント
- 8) 評価について
- 9) 乳幼児健診情報システムによる情報の利活用について
- 10) 子どもの健康とソーシャル・キャピタル

1) では「健やか親子21」の最終評価結果や最終評価で示された母子保健の課題、第2次の基本的視点、および5つの課題と52の指標についての概要を説明した。2) では、母子保健計画を作成するにあたり、課題となっていることやその課題の解消方法等について参加者に考えてもらう時間を設け、その後解説した。また、母子保健計画作成が簡単にできる7つのステップを紹介した。3) では、評価の観点についての概要と、評価を実施する過程に必要な要素「6W1H」について説明した。4) では、各自自治体が保有している乳幼児健診データの利活用の意義と方法についての説明と、利活用の手段の一つとして本研究班が開発した「乳幼児健診情報システム」の使用方法を説明した。そして、5) では、ソーシャル・キャピタルの概念やソーシャル・キャピタルにおける保健、医療従事者の役割についての講義を行った。

● グループワーク

グループワークでは、以下の5つの項目についてグループで話し合ってもらい、発表してもらった。

- 1) Ice Breaking
- 2) 母子保健計画の必要性
- 3) 地域の母子保健の状況把握
- 4) 簡単にできる母子保健計画の7つのステップにおいて、困難と感ずるところとその解決方法の検討

5) 演習・発表

1) の Ice Breaking ではまず、グループ内での自己紹介や司会や書記等の役割分担を決めてもらった。2) では、各グループでなぜ母子保健計画を立てる必要があるのか、母子保健計画を作成する場合にハードルとなっていることは何か、意見を出し合ってもらった。発表された意見では、母子保健計画は従事者がみんな同じ目的に向かって進んでいくために必要だと思うが、実際に立てるとなると、誰が旗振りをするのか、時間が取れない、予算がない、といった意見が述べられた。

3) では、各地域の母子保健の現状について振り返ってもらい、活用できる資料はどのようなものがあるか、統計解析はどうか、どのようにまとめるか、等について検討してもらった。発表された意見では、乳幼児健診でとっている問診項目であったり、市町村独自でとっている情報を活用できるのではないかとの意見が出た。また統計解析については、自治体独自で入れている入力ソフトや乳幼児健診情報システムを活用したいとの意見が出た。

4) 簡単にできる母子保健計画の7つのステップにおいて、困難と感ずるところとその解決方法については、先の講義で紹介した7つのステップ(1. ひな形の決定、2. 重点課題の決定: 地域の特徴、3. 重点項目の現状分析、4. 計画シートの作成、5. 目標シートの作成、6. 他の必要項目を決定し、計画シート、目標シートはコピーペスト、7. PDCAサイクルの日程)のどの段階が困難と感ずるか、またどのようにしたらその困難が解決できるか検討してもらった。発表された意見としては、はじめのひな形がイメージできていなかったので取り掛かりにくいと思っていた部分があるが、国の健やか親子21(第2次)等の形を参考にしたいと

の意見が出た。

5) の演習では、各グループで自分たちの自治体で気になっていることを付箋に書き出してもらい、その中から1つの課題を選び、その抽出した課題に対する目的、健康水準(目標、指標)、健康行動(目標、指標)、環境整備(目標、指標)を検討してもらった。抽出された課題は、若年妊婦や虐待、妊婦・母親の喫煙、が多くみられた。また、作成過程では、健康水準と健康行動の違いや目標と指標の違いが難しいといった質問を多く受けた。

研修会全体を通しての意見、感想としては、母子保健計画を策定するには時間がない、日々の業務で手いっぱいになってしまう、等の意見が多数聞かれた。しかし、母子保健関係者が同じ目標に向かって、同じ方向を向いて進むことができるため、母子保健計画の必要性を強く感じているという意見も多く、この研修会で学んだことを自治体に持ち帰り、情報共有をし、優先順位を決めて、母子保健計画単独ではなく、他の計画に含む形であっても、目指すゴールを明示することは重要であると、前向きな意見が得られた。

3. 「健やか親子21(第2次)」の中間評価に向けた目標を掲げた指標に関する調査研究

全国から294市区町村から必須問診項目(15項目)のデータ提供があった。平成30年3月現在、各自治体から提供されたデータの確認を行っているところである。今後は全体での集計と分析を行い、また、各自治体の集計・分析を実施し、結果を個別に還元していく予定である。

なお、本研修会については「平成29年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に

関する研究 分担研究報告書（「健やか親子21（第2次）」の中間評価に向けた目標を掲げた指標に関する調査研究の進捗報告：秋山有佳）」にて報告しているため、ここでは詳細の記載を割愛する。

4. 平成29年度厚生労働科学研究費補助金「母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究」班（研究代表者：山縣然太郎）主催「乳幼児健診情報の利活用方法に関する研修会

都道府県、各自治体が保有しているデータを利活用する意義と自分たちで集計・分析し、結果を解釈できるようになることを目的とした研修会を本研究班主催で実施した。研修会の日程と場所、内容は以下の通りである。

<日程・場所>

【沖縄会場】

日時：平成30年3月5日（月）

10：00～16：00

場所：沖縄小児保健センター3階ホール

【東京会場】

日時：平成30年3月10日（土）

10：00～16：00

場所：TKP日本橋カンファレンスセンター
ホール2A

<内容>

【午前】

・10：00～11：00

講演：個人データを利活用することのメリットとその意義（山縣）

・11：00～12：00

演習：エクセルを使用した演習（記述統計）
なぜ全国値や自治体との比較をする必要があるのでしょうか？（篠原）

演習：エクセルを使用した演習（クロス集計と関連する解釈の仕方）

自分の自治体のデータを用いて自分の自治体の傾向を確認し、どんな課題があるのか調べてみましょう！（篠原）
※途中まで

【午後】

・13：00～16：00

演習：エクセルを使用した演習（クロス集計と関連する解釈の仕方）

自分の自治体のデータを用いて自分の自治体の傾向を確認し、どんな課題があるのか調べてみましょう！（篠原）
※途中から

なお、本研修会については、「平成29年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書（「乳幼児健診情報の利活用方法に関する研修会」実施に関する報告：山縣然太郎）」にて報告しているため、ここでは詳細の記載を割愛する。

5. データヘルス事業の推進に向けた乳幼児健康診査事業の実施項目の体系化に関する研究

国の通知に示された「基本情報票」および「健康診査票」に示された項目から、大項目20分類・計207項目をコード化し体系づけた。国の通知に示された項目には、重複や症状・所見と診断名に近い表現の混在など不明瞭な点が認めることから、コード化したデータセットの解析に当たって、留意すべき配慮点についても明らかとした。

なお、本研修会については、「平成29年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母

子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(データヘルス事業の推進に向けた乳幼児健康診査事業の実施項目の体系化に関する研究:山崎嘉久)」にて報告しているため、ここでは詳細の記載を割愛する。

《平成 30 年度》

1. 母子保健情報利活用の推進のための環境整備に関する検討会議

【班会議】

● 第 1 回班会議検討内容

日時:平成 30 年 6 月 6 日(水)

(時間:13:00~15:00)

場所:TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンターカンファレンスルーム 102

《検討結果》

1) 平成 30 年度の研究計画内容について

(1) 本研究班の目的

- ・ セレクト 2018 の作成
- ・ ガイドラインの作成

(2) 研究計画

※下線部分は今年度実施内容

- 妊娠届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築
 - ・ 市町村における妊娠届出時から乳幼児健診等の情報入力ソフトを開発する(平成 28 年度)
 - ・ ソフトのカスタマイズ(平成 28~30 年度)
 - ・ 都道府県用集計・解析ソフトの開発(平成 28 年度)
 - ・ モデル地区によるシステムの構築と検証と研修プログラム作成(平成 28~30 年度)

<担当>

- ・ 山縣然太郎:総括、デザイン
- ・ 山崎 嘉久:乳幼児健診
- ・ 松浦 賢長:問診票
- ・ 市川 香織:妊娠期助産
- ・ 松田 義雄:妊娠期医療
- ・ 菅原 準一:地域モデルの構築(宮城県)
- ・ 永光信一郎:地域モデルの構築(福岡県)
- ・ 吉田 穂波:研修プログラムの構築

■ 母子保健情報利活用のためのガイドラインの作成

- ・ ガイドライン(原案)の作成(平成 28 年度)
- ・ ガイドライン(原案)についての自治体からの意見集約(平成 29 年)
- ・ ガイドライン(最終版)の作成(平成 30 年度)

<担当>

- ・ 研究分担者および研究協力者全員

■ 母子保健領域における予防、健康増進の視点からのデータベースの構築とシステマティック・レビュー

- ・ 現在構築している母子保健データベースを母子保健領域における予防、健康増進の視点からの見直し(平成 28 年度)
- ・ このデータベースを活用して、システマティック・レビューを行い、健やか親子 21 のホームページにて好評(平成 28~30 年度)。

<担当>

- ・ 山縣然太郎:総括
- ・ 尾島 俊之:疫学
- ・ 森 臨太郎:システマティック・レビュー
- ・ 研究協力者

■ 「健やか親子 21(第 2 次)」に関わる

自治体等の取り組みのデータベースの構築・運営

- ・ 年に一度のデータ収集（平成 28～30 年度）
- ・ 効果のある取組や新規性のある取組を選別した「セレクト 100」の提示（平成 30 年度）

<担当>

- ・ 山縣然太郎：総括
- ・ 尾島 俊之：公衆衛生
- ・ 市川 香織：妊娠期
- ・ 山崎 嘉久：小児期
- ・ 松浦 賢長：学校保健
- ・ 近藤 尚己：ソーシャル・キャピタル

2) 研究分担者の研究計画発表

(1) 近藤 尚己

<研究テーマ>

- ・ 地域のソーシャル・キャピタルと子育て中の女性の喫煙および喫煙格差との関連
- ・ 市町村の子どもの安全を守る取り組みと子どもの事故リスクとの関連

<今年度の計画>

- ・ 上記研究テーマの分析と論文化

(2) 永光 信一郎

<研究テーマ>

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究(福岡県における調査研究(行政機関・小児科医会・産婦人科医会・精神科医会・教育機関の連携による母子保健システムの情報利活用の構築(久留米モデル))

<昨年度までの研究>

- ・ 特定妊婦の実態調査およびその子どもの出産後の状況

- ・ 5 歳児を中心に行動発達に及ぼす周産期因子の解析

<今年度の取組>

- ・ 久留米市（人口 30 万人）における社会的ハイリスク妊婦リスクスコアの開発
- ・ 久留米市における行政機関と医療機関の母子保健システムの情報利活用の構築

(3) 山崎 嘉久

<研究テーマ>

- ・ 乳幼児健診情報を母子保健事業に活用する実践的な検討

<今年度の取組>

- ・ 愛知県内市町村について、①乳幼児健康診査必須項目の回答、②既存統計等から得られる母子保健に関連する情報、の市町村の特徴や指標間の関連性を分析

(4) 松田 義雄

<研究テーマ>

- ・ 要支援妊婦の抽出を目的とした医療機関における「問診票を用いた情報の把握」および行政機関との連携方法の開発

<今年度の取組>

- ・ 妊婦健診で施行する問診票、保健指導、医学的な情報をもとにしたチェックリストのスコア化

(5) 菅原 準一

<研究テーマ>

- ・ 宮城県内市町村(35 市町村)を対象とした医療機関との連携調査
- ・ 医療機関と自治体との情報共有モデル事業

<今年度の計画>

- ・ 宮城県保健福祉部子育て支援課の協力を得て、宮城県内全市町村に調査票を送

付。

- ・ 調査票の回収、内容の概要を集計。
- ・ 松田先生が実施される事業(要支援妊婦の抽出を目的とした医療機関における「問診票を用いた情報の把握」および行政機関との連携方法の開発)のモデル地区として宮城県でも実施

(6) 森先生

<研究テーマ>

- ・ 小児保健・医療領域における積極的予防に関する統計的レビュー

<今年度の取組>

- ・ 「school-setting」以外(地域・クリニック等)での介入プログラムを検証。
- ・ これまでに使用してきた、コクラン/キャンベルのデータベースの他に、MEDKINEでの検索・収集も行う。

(7) 松浦 賢長

<研究テーマ>

- ・ すべての子どもを対象とした要支援情報の把握と一元化に関する研究

<今年度の取組>

- ・ 平成29年度に課題となった「地域医療機関等からの市母子保健担当課への情報提供の定常的な仕組みの構築を行う。小児科医会、産婦人科医、精神科医・病院、医師会との情報共有・提供の仕組みを構築する。
- ・ 上記224例の親子を対象に、“特定妊婦”となった要素および健やか親子21必須問診項目と。その後の支援状況・支援レベルを分析することにより、どの因子の組み合わせが支援度の高さと結びついているのかを把握する。

(8) 吉田 穂波

<研究テーマ>

- ・ 母子保健情報システムの構築と地域モデル研究(研修プログラムの構築)

<今年度の計画>

- ・ 自治体における乳幼児健診情報利活用における人材育成手法の検討

3) 公衆衛生学会における自由集会について

今年度も引き続き、毎年秋に開催される公衆衛生学会(第77回日本公衆衛生学会学術集会:福島)における自由集会で「健やか親子21」に関する会を開催することに決定した。表題は「第77回日本公衆衛生学会学術総会 自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～一歩先行く健やか親子21(第2次)」とし、世話人を山縣然太郎(山梨大学)とした。内容は後日、世話人と研究協力者の秋山とで相談し、決定することとした。なお、公衆衛生学会における自由集会についての報告は、「平成30年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(第77回日本公衆衛生学会学術総会 自由集会～知ろう・語ろう・取り組もう～一歩先行く 健やか親子21(第2次)第4回報告:秋山有佳)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

● 第2回班会議検討内容

日時:平成31年3月1日(金)

(時間:17:00~19:00)

場所:TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター カンファレンスルーム22D

1) 研究分担者の研究報告

(1) 永光 信一郎

<研究テーマ>

- ・ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究(福岡県における調査研究)

<報告>

- ・ 特定妊婦とその出生児の実態調査
- ・ 乳幼児健診のデータを利用した母子の健康改善のために必要な項目の抽出(育てにくさの要因)
- ・ 思春期の子どもたちの保健課題の調査
- ・ 全体を俯瞰できる地域協力体制:中核市(久留米市)における行政と大学が協働

※ 本研究報告に関しては、「平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(乳幼児健診調査表からみた睡眠/環境/行動の関係に関する研究:永光信一郎、社会的ハイリスク妊婦の実態調査とその出生児の転帰に関する研究:酒井さやか)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(2) 山崎 嘉久(佐々木 溪円)

<研究テーマ>

- ・ 乳幼児健康診査の必須問診項目を用いた市町村の母子保健水準に関する分析

<報告>

- ・ 乳幼児健康診査必須問診項目、愛知県共通問診項目、国勢調査、県保険医協会調査等、母子保健に関連する情報のうち、乳幼児健康診査必須問診項目の基盤課題C-1「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」に焦点を当てて検討した。
- ・ C-1 について愛知県内の状況について検討し、1歳6か月の指標値以外の3・4か月、1歳6か月、3歳のいずれにお

いても最低値が同じ市であることが判明した。

- ・ 最低値の市の他指標値や愛知県共通問診項目等の値についても検討した結果、子どもの年齢によって関連は異なるが、育てにくさを感じる親との関連性が示唆された。また、子ども医療費助成制度や学歴、世帯構成等、必須問診項目に含まれない要因の関与の可能性も考えられた。

※ 本研究報告に関しては、「平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(乳幼児健康診査の必須問診項目を用いた市町村の母子保健水準に関する分析:山崎嘉久)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(3) 上原 里程

<研究テーマ>

- ・ 都道府県と市町村が協働した地域における母子保健情報の利活用に関する研究

<報告>

- ・ 平成 28 年度「市町村における母子保健対策の取組状況:「健やか親子 2 1」の推進状況に関する実態調査を用いた都道府県別観察、平成 29 年度「市町村における母子保健対策の連携先に関する研究」、平成 30 年度「健やか親子 2 1(第 2 次)県型保健所に関する指標との関連について地域保健・健康増進事業報告を活用した研究」について 3 年間のまとめの報告。
- ・ 平成 28 年度:都道府県や保健所が市町

村の母子保健対策の取組状況を知ることとは課題把握に寄与すると考えられることから、母子保健対策に関する市町村の取組状況について都道府県別の観察をすることを目的とした。その結果、「予防接種率の向上対策」「発達障害に関する対策」「乳幼児期のむし歯対策」「食育の推進」「児童虐待の発生予防対策」「産後うつ対策」は全国1,645市町村の50%以上が取組を充実させていた。また、各都道府県の管内市町村で取組を充実させた頻度の分布を観察すると、多くの項目で都道府県によって管内市町村の取組頻度の幅が多かったことが分かった。

- ・ 平成29年度：都道府県が市町村の母子保健対策の連携状況を把握することは有効な市町村支援につながる可能性がある。平成29年度は市町村の母子保健対策の連携先の特徴を明らかにし、連携に関する今後の方向性を展望することを目的とした。その結果、「予防接種率の向上対策」では関係団体(51%)、関係機関(40%)との関連頻度が大きい、庁内他部局連携(25%)は、都道府県と政令市・特別区に比較し頻度が小さく、「乳幼児期のむし歯対策」の連携先頻度と類似していた。また、妊婦や思春期という対象者が同一の対策、子どもの事故防止と心肺蘇生法の親への普及という関連した内容も連携先頻度が類似していた。加えて、多くの母子保健対策について、庁内他部局連携を図っている市町村では他の組織・団体とも連携を図っていたことが分かった。
- ・ 平成30年度：政府統計の1つである地域保健・健康増進事業報告には、県型保健所が実施した市町村への援助活動と

研修の状況が報告されている。平成30年度は、事業報告を活用して、「健やか親子21(第2次)」の県型保健所に関する5つの指標の関連要因を検討することを目的とした。その結果、援助活動を実施した県型保健所が多い都道府県では、5つの指標のうち「市町村のハイリスク児の早期訪問体制構築等に対する支援をしている」県型保健所割合と「市町村における発達障害をはじめとする育てにくさを感じる親への早期支援体制整備に対する支援をしている」県型保健所割合が有意に高いことが分かった。また、研修実施と5つの指標には明らかな関連は観察されなかった。

- ※ 本研究報告に関しては、「平成30年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(健やか親子21(第2次) 県型保健所に関する指標との関連:地域保健・健康増進事業報告を用いた研究:上原里程)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(4) 須藤 茉衣子

<研究テーマ>

- ・ 小児保健・医療領域における積極的予防に関する系統的レビュー

<報告>

- ・ 子どもの健康課題に関する予防的介入プログラムに関するエビデンスを包括的に収集し、その概要及び有効性を整理すること、普段医療機関を受診しない集団へのアプローチを検討することを目的とした。本年度は、地域やクリニック

などで行われている介入プログラムを
対象とした。

- ・ 効果が認められたテーマ：感染症（急性
中耳炎、インフルエンザ、百日咳）、歯
科（予防接種の受診、Emotional and
behavioural problems、永久歯のむし
歯）、Sexual health（避妊、予期せぬ妊
娠、経口避妊薬の使用）、栄養摂取・喫
煙（食品の選択と消費、喫煙の開始）
- ※ 本研究報告に関しては、「平成 30 年度厚
生労働科学研究費補助金 成育疾患克服
等次世代育成基盤研究事業 総括・分担
研究報告書 母子の健康改善のための母
子保健情報利活用に関する研究 分担
研究報告書（小児保健・医療領域におけ
る積極的予防に関する系統的レビュー：
須藤茉衣子）」で詳しく報告されている
ため、ここでは割愛する。

(5) 近藤 尚己

<研究テーマ 1：三瓶 舞紀子>

- ・ 市町村の子どもを守る取り組み
と子どもの事故リスクとの関連

<報告>

- ・ 事故防止事業、産後うつ対策事業、メン
タルヘルス事業、子ども虐待防止事業が
子どもの事故防止と関連があるかを検
討した。
- ・ 事故防止対策事業が親の事故リスク行
動に影響を及ぼすかについて、4つの親
のリスク行動について、個人レベルと地
域レベルでの交絡要因の影響を調整し
てもなお有意な関連がみられた。
- ・ 本研究の進捗についての報告。現在投稿
中。

※ 本研究報告に関しては、「平成 30 年度厚
生労働科学研究費補助金 成育疾患克服

等次世代育成基盤研究事業 総括・分担
研究報告書 母子の健康改善のための母
子保健情報利活用に関する研究 分担
研究報告書（市区町村の乳幼児の安全を
守る取り組みが乳幼児の事故リスクに
与える影響に関する研究：三瓶舞紀子）」
で詳しく報告されているため、ここでは
割愛する。

<研究テーマ 2：齋藤 順子>

- ・ 地域のソーシャル・キャピタルと子育て
中の女性の喫煙および喫煙格差との関
係

<報告>

- ・ 地域レベルのソーシャル・キャピタルと
子育て中の女性の喫煙との関連、また地
域レベルソーシャル・キャピタルが経済
状況と喫煙との関連をどう修飾するか
を明らかにした。
- ・ 本人の主観的な経済状況間や地域での
社会参加の程度によらず、子育てサー
クル参加割合や 2 種以上の相談相手
がいる女性の割合が多い地域に住んで
いる子育て中の女性ほど、喫煙しない
という関連が見られた。
- ・ 子育て中の女性の地域活動への参加
や支援の交流を促進する地域の社会
環境を整備することは、社会経済的
に不利な立場にあり、地域での社会
関係をうまく築けない女性の喫煙率
も低下できる可能性が示唆された。

※ 本研究報告に関しては、「平成 30 年度厚
生労働科学研究費補助金 成育疾患克服
等次世代育成基盤研究事業 総括・分担
研究報告書 母子の健康改善のための母
子保健情報利活用に関する研究 分担
研究報告書（個人の社会関係および地域

レベルのソーシャル・キャピタルと子育て中の女性の喫煙およびその経済状況による格差との関係：齋藤順子)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

(6) 吉田 穂波

<研究テーマ>

- ・ 母子保健データ利活用における地域モデルの構築と研修プログラムの検証

<報告>

- ・ 平成 30 年度の分担研究の目的は次の 4 点である。①自治体の母子保健担当者が現場でデータを利活用したくなるテーマについて検討する。②保健医療データなどを活用し、地域課題の分析や評価を行うことで、市町村が行う母子保健事業について、より効果的な事業展開ならびに母子保健施策の更なる推進に貢献できることを実感する成功事例を作る。③市区町村、都道府県の母子保健担当者が、自治体で保有しているデータを利活用する意義を理解し、集計や分析の方法を習得し、結果から得られた情報を解釈できるようにすることを目的とした研究支援を行う。④神奈川県において、自治体データを自ら収集し、要因分析を行うための、ボトムアップのアプローチを実現する。
- ・ 研究結果は次の 4 点にまとめられる。①県保健福祉事務所 9 か所のうち 2 か所の保健福祉事務所において、研究意欲を持つ保健師のデータ分析を支援し、地方公衆衛生学会で成果を発表できたことで、県内全域での保健師研究マインドの醸成と興隆につながった。②県内における児童虐待チェックリストの標準化、客

観的な情報共有、支援者の効率的支援等の方向性が見えた。③同様の課題感を持つ他の管轄地域でデータ利活用研修・研究のニーズが高まったが、研修に積極的な地域は依然半数にとどまる。④既存の人材育成手法に対するヒアリング等より、現状に即した支援となるようにする必要がある。

- ※ 本研究報告に関しては、「平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書(自治体における乳幼児健診情報利活用方法における人材育成手法の検討～現場における母子保健データ利活用におけるニーズ調査とデータ分析指導ならびに成果の公開までの実証報告～：吉田穂波)」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

2) 報告書作成について

- ・ 報告書提出は厚生労働科学研究成果データベースへのアップロードとなる。
- ・ 容量制限、使用不可能な文字等、いくつか注意が必要な事項がある。
- ・ 報告書提出締め切りは、平成 31 年 3 月 15 日（提出先は山縣班事務局の秋山まで）。

【セレクト 2018 作成に関する合宿】

日時：平成 30 年 8 月 10 日（金）12:00～
11 日（土）14:00

場所：山梨大学医学部キャンパス基礎研究棟
4 階 セミナー室)

《検討結果》

平成 30 年 7 月までに「取り組みのデータベース」には 2,195 件の事業が登録されていた。

各課題 2～3 名の担当者を決め、評価まで含めた充実した事業、先駆的な事業、新奇性のあるユニークな事業、PDCA サイクルに基づいて事業を実施している事業を選抜し、81 件の事業を選抜した。選抜した事業について、各課題担当者が事業についてコメントを記載した。

※ 本研究報告に関しては、「平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書（セレクト 2018 の作成について：秋山有佳）」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

【ガイドライン作成に関する合宿】

日時：平成 30 年 8 月 31 日（金）12:00～

9 月 1 日（土）14:00

場所：山梨大学医学部キャンパス 看護学科教育研究棟 6 階会議室

《検討結果》

ガイドラインの名称は「母子保健活動における情報利活用ガイドライン—データヘルス時代の母子保健活動の道標—」とした。また、内容は、読み手が日々の業務で困っていること、疑問に感じていると思われることについて、テーマごとに解説をすることとした。また、データ利活用の知識と技術についての章も設けることとした。

※ 本研究報告に関しては、「平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 総括・分担研究報告書 母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究 分担研究報告書（母子保健活動における情報利活用ガイドライン—データヘルス時代の母子保健活動の道標—の作成について：山縣然太

朗）」で詳しく報告されているため、ここでは割愛する。

2. 平成 30 年度母子保健指導者養成研修会（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）における『健やか親子 2 1（第 2 次）』と母子保健情報の利活用についての研修

平成 30 年度母子保健指導者養成研修会（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）、『健やか親子 2 1（第 2 次）』と母子保健情報の利活用についての研修において、講義とグループワークを行った。実施日程および場所は予定通りに実施された。

《実施内容》

- 講義①：「母子保健事業と情報の利活用」次の 6 点にポイントをおいて講義を行った。
- 11) なぜ、個別データの活用が必要なのか
- 12) なぜ、縦断データの活用が必要なのか
- 13) 母子保健活動にはどのような情報が必要か
- 14) 乳幼児健診情報システムによる情報の利活用
- 15) 健やか親子 2 1（第 2 次）における乳幼児健診の位置づけ
- 16) データヘルス時代の母子保健情報の利活用

1) では、乳幼児健診データの利活用について、市町村、都道府県、国、それぞれの役割および意義について説明した。また、個人データがあることでクロス表が作成でき、より詳細な分析が可能となることも説明した。2) では、データを利活用する際にデータを縦断的に見ること、集団としては経年変化が把握でき、個人レベルで把握することで妊娠前の BMI、

妊娠中の喫煙と出生時の体重との関係を示したグラフが描くことができる等の例を出して説明した。3)では、例えば子どもの受動喫煙の防止や防煙対策をする際に必要な情報について例（（現状：妊婦、育児中、子ども）、経年変化、他との比較、関連する要因等）を挙げて説明した。4)では、乳幼児健診情報システムの概要等について説明した。5)では、乳幼児健診データの利活用として、厚生労働省へ報告する以外に、地域診断や要因分析など、様々な分析にも活用できることを説明した。6)では、平成30年4月～7月に開催された、「データヘルス時代の母子保健情報の利活用に関する検討会」の内容を説明しながら、データ利活用についての現状と今後の方向性について説明した。

- 講義②：「母子保健情報の利活用、その進め方」

「PDCA サイクルの進め方～評価や優先課題の抽出を中心に～」とタイトルを予定から変更し、内容は次の5点にポイントをおいて講義を行った。

- 1) PDCA サイクル
- 2) 質的な分析
- 3) 事業評価
- 4) 優先順位
- 5) 地域資源

1)では、PDCA サイクルを回す意義やスパンについて例を出しながら説明した。2)では、保健事業の現場や地域の観察、個人の話や関係者の意見、電話、集団からの聞き取り、アンケートの自由記載欄や保健指導記録、公表資料等の文章、思い返したりブレインストーミング等の考えることについて説明した。また、質的データと量的データの違いについても説明を加

え、質的な分析によるPDCA サイクルも可能であることを説明した。4)では、日々感じている課題とそれらの優先順位の決め方について、改善可能性と問題の大きさとの関係を示しながら説明した。5)では、地域資源とは何か、なぜ、地域資源を把握することが重要なのか、そして情報の収集方法等について説明した。

- 講義③：「母子保健情報の利活用の具体的な手法～把握している乳幼児健診等の母子保健情報の利活用の実際～」

次の3点にポイントをおいて講義を行った。

- 1) 母子保健情報の利活用の流れ
- 2) データの集計
- 3) 分析手段と方法～クロス集計から自分の自治体の傾向や課題の抽出～

1)では、①収集データの集計、②集計結果のみえる化、③クロス集計（分析）、④結果の解釈と検討、という流れについて説明した。2)では、まずデータの集計（記述統計）方法について、エクセルで手作業で地道に行う場合と講義①で山縣が説明した乳幼児健診情報システムを用いる場合について説明した。その他、健やか親子21（第2次）のホームページに掲載してある指標のグラフを用いて国、都道府県、市町村の経年変化が比較できることを説明した。また、集計と比較から、地域の傾向把握、課題抽出、現状の事業の振り返り、全国や他市との比較から自市の位置を知る、評価に活用する、等ができることを説明した。3)では、なぜクロス表集計と関連検討が必要なのか、クロス集計の結果の解釈の方法について、頻度の比較と解釈について説明した。また、説明では、エクセルで実行可能であるピボットテーブルを用いての集計やクロス集計表作成方法を実演して示した。

- グループワーク:「自分の地域の母子保健情報の利活用について考える」

グループワークでは、4～6 人のグループを作成し、事前課題（各自治体における乳幼児健康診査共通問診項目を用いたクロス表の作成）の結果を見ながら、全国値や他の自治体の結果との比較をしてもらった。特徴的な項目や傾向について議論してもらい、課題を検討し、その課題を改善するためにはどのような施策を講じるとよいか、等の検討を行ってもらった。

D. 考察

本稿では、母子保健情報利活用の推進のための環境整備について、本研究班による検討会議、研修会の実施に関する経過報告を行った。

「健やか親子21（第2次）」においては、第1次計画に引き続き、さらなる情報の利活用の促進のため、情報利活用の環境整備を強化する必要性があった。最終評価で挙げられたこれら課題の是正のため、平成28年度から本研究班は「妊娠届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築」「母子保健情報利活用のためのガイドラインの作成」「母子保健領域における予防、健康増進の視点からのデータベースの構築とシステムティック・レビュー」「『健やか親子21（第2次）』に係る自治体等の取り組みのデータベースの構築・運営」「乳幼児健診の個別データ分析」の5つに取り組むこととした。本年度は3年目であり、第1回目の班会議では、上記5つの計画を改めて示し、各研究分担者の昨年までの研究成果を踏まえた本年度の研究計画を示してもらった。

「出生届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築とモデル事業」としては、福岡県で特定妊婦とその出生時の実態調査や乳幼児健診データを利用した母子の健康改善のために必要な項目の抽出を行い、今後の他自治体

での母子保健情報の利活用が可能となる体制整備の一助とした。また、産科医療機関と地域との情報共有については、大阪、東京でハイリスク妊婦の抽出のための問診票・チェックリストの作成および、産科医療機関と自治体との連携に関する研究を行い、産後1か月までの縦断データを集積できた。本研究班では単純な集計にとどまったが、今後は様々な要因を含んだ更なる解析を行い他の地域でも実施し、スコアの検証を行っていききたい。

そして、3年間の母子および小児保健に関するシステムティック・レビューや健康格差に関する検討の結果と合宿での議論から、「母子保健活動における情報利活用ガイドライン—データヘルズ時代の母子保健活動の道標—」を作成した。また、平成29年度に本研究班主催で開催した、「母子保健情報利活用に関する研修会」での改善点や参加者からの意見を参考に、平成30年度の「平成30年度『健やか親子21（第2次）』と母子保健情報の利活用についての研修」（厚生労働省主催、一般社団法人日本家族計画協会事務局）では事前課題として自分たちの実際のデータの分析から解釈までを実践してもらうことで理解度が深まったと考えられ、母子保健情報利活用の環境基盤の構築が促進できたと考えられる。

E. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太郎: 乳児期の母親の喫煙と市町村の継続的育児支援の関連—健やか親子21最終評価から—。厚生指標 63 (8). 2016. 8
- 2) 山縣然太郎. 日本の子どもの健康と子育て環境(子どもの健やかな成長を支援するプロの知識・プロの技術 第1回). 月刊健康づくり 4月号 (468) (公財 健康・体

- 力づくり事業財団) : 12-15. 2017. 4
- 3) 榊原文, 濱野強, 篠原亮次, 秋山有佳, 中川昭生, 山縣然太郎, 尾崎米厚: ソーシャル・キャピタルと産後うつ有病率との関連. 厚生学の指標 64 (11) : 21-27. 2017. 9
 - 4) 上原里程, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 市町村における母子保健対策の取り組み状況: 「健やか親子 21」の推進状況に関する実態調査を用いた都道府県別観察. 厚生学の指標 64 (15) : 1-7. 2017. 12
 - 5) Ritei Uehara, Ryoji Shinohara, Yuka Akiyama, Kaori Ichikawa, Toshiyuki Ojima, Kencho Matsuura, Yoshihisa Yamazaki, Zentaro Yamagata. Awareness of cardiopulmonary resuscitation among parents of 3 - year - old children. PEDIATRICS INTERNATIONAL. Volume60, Issue9. September 2018. 869-874. doi.org/10.1111/ped.13649
 - 6) 榊原文, 濱野強, 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太郎, 中川昭生, 尾崎米厚: 生後 3-4 か月の子どもを持つ母親の育児困難感とソーシャルキャピタルとの関連-都道府県単位の生態学的研究-. 厚生学の指標 65 (8) : 15-21. 2018. 8
 - 7) 山崎さやか, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 乳幼児を持つ母親の育児不安と日常の育児相談相手との関連: 健やか親子 21 最終評価の全国調査より. 日本公衆衛生雑誌 65 (7) : 334-346. 2018. 7
- ## 2. 学会発表
- 1) 篠原亮次: 養育者の仕上げ磨き行動とかかりつけ歯科医の有無および自治体の乳幼児歯科保健対策の状況との関連-健やか親子 21 追加調査データから-. 第 63 回日本小児保健協会学術集会. 2016 年 6 月 23 日~25 日. 大宮ソニックシティ (さいたま市)
 - 2) 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太郎: 母子保健情報の収集と利活用に向けた「乳幼児健診情報システム」の開発と周知. 2016; 63 (10: 特別附録). 443. 第 75 回日本公衆衛生学会総会. 2016 年 10 月 26 日~28 日. グランフロント大阪 他 (大阪府大阪市)
 - 3) 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 3・4 か月児と 3 歳児の保護者の経済状況と育児環境との関連~健やか親子 21 データ~. 2016; 63 (10: 特別附録). 461. 第 75 回日本公衆衛生学会総会. 2016 年 10 月 26 日~28 日. グランフロント大阪 他 (大阪府大阪市)
 - 4) 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 経済状況別にみた育児満足感に関わる育児環境要因の検討~健やか親子 21 データから~. 2017; 27 (Supplement 1 講演集). 106. 第 27 回日本疫学会学術総会. 2017 年 1 月 25~27 日. ベルクラシック甲府 (山梨)
 - 5) 榊原文, 濱野強, 篠原亮次, 秋山有佳, 中川昭生, 山縣然太郎, 尾崎米厚: ソーシャル・キャピタルと産後うつ発生率との関連. 2016; 63 (10: 特別附録). 454. 第 75 回日本公衆衛生学会総会. 2016 年 10 月 26 日~28 日. グランフロント大阪 他 (大阪府大阪市)
 - 6) 田中太一郎, 仲宗根正, 谷口垂季, 上里とも子, 山川宗貞, 山縣然太郎: 沖縄県妊産婦・乳幼児支援体制整備事業 (第 4 報) -産科医療機関への分析結果還元例-. 2016;

- 63 (10: 特別附録). 450. 第75回日本公衆衛生学会総会. 2016年10月26日~28日. グランフロント大阪 他 (大阪府大阪市)
- 7) 大澤絵里, 今村晴彦, 朝倉敬子, 西脇祐司, 尾島俊之, 山縣然太郎: 乳幼児の母親の育児満足感・自信と育児サポート環境との関連. 2016; 63 (10: 特別附録). 456. 第75回日本公衆衛生学会総会. 2016年10月26日~28日. グランフロント大阪 他 (大阪府大阪市)
- 8) 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎. 3・4か月児の母親の再喫煙と市区町村の母子保健施策取組状況との関連-健やか親子21の調査から-. 第64回日本小児保健協会学術集会. 2017年7月. 大阪国際会議場. 学術集会講演集 P. 160.
- 9) 山崎さやか, 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太郎. 乳幼児の母親の育児に対する自信および主観的虐待感と各種相談相手の有無との関連-健やか親子21最終評価の全国調査より-. 第64回日本小児保健協会学術集会. 2017年7月. 大阪国際会議場. 学術集会講演集 P. 221.
- 10) 篠原亮次, 山崎さやか, 秋山有佳, 山縣然太郎. 養育者の子どもの事故予防と日常の各種育児相談相手の有無との関連-健やか親子21最終評価・全国調査データから-. 第64回日本小児保健協会学術集会. 2017年7月. 大阪国際会議場. 学術集会講演集 P. 222.
- 11) Yuka Akiyama, Ryoji Shinohara, Kaori Ichikawa, Toshiyuki Ojima, Koji Tamakoshi, Kencho Matsuura, Yoshihisa Yamazaki, Zentarō Yamagata: An association between relapse of smoking in mothers of 3-4-month-old babies and municipalities' approach of maternal and child health measures in Japan. The 21st IEA World Congress of Epidemiology (WCE2017). Aug 19-22, 2017. Sonic City, Saitama, Japan. Program P. 115.
- 12) 大岡忠生, 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 地域の主要産業と人口規模が妊婦の喫煙行動へ及ぼす影響-健やか親子21最終評価から-. 第76回日本公衆衛生学会総会. 2017年10月31日~11月2日. 宝山ホール、かごしま県民交流センター他 (鹿児島県鹿児島市). 第64巻第10号特別附録 P. 306.
- 13) 大岡忠生, 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 玉腰浩司, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 居住地域の特性が妊婦の喫煙行動へ及ぼす影響-健やか親子21最終評価を用いたマルチレベル解析-. 第28回日本疫学会学術総会. 2018年2月1日-3日. コラッセ福島 (福島市). 講演集 P. 110.
- 14) 上原里程, 篠原亮次, 秋山有佳, 市川香織, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 早期産は次子出産を希望しない要因である: 健やか親子21最終評価より. 第77回日本公衆衛生学会総会. 2018年10月24日~10月26日. ビッグパレット福島 (福島県郡山市). 学術集会講演集 P. 224.
- 15) 久島萌, 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太郎: 父親の育児サポートと母親の育児満足感との関連-「健やか親子21」最終評価より-. 第77回日本公衆衛生学会総会. 2018年10月24日~10月26日. ビッグパレット福島 (福島県郡山市). 学術集会講演集 P. 374.

- 16) 山崎さやか, 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太郎:市区町村の区分別にみた乳幼児を持つ親の喫煙状況: 健やか親子 21 最終評価より. 第 77 回日本公衆衛生学会総会. 2018 年 10 月 24 日~10 月 26 日. ビッグパレット福島 (福島県郡山市). 学術集会講演集 P. 382.
- 17) 齋藤順子, 近藤尚己, 高木大資, 長谷田真帆, 浦山ケビン, 三瓶舞紀子, 篠原亮次, 秋山有佳, 山縣然太郎:地域のソーシャル・キャピタルと子育て中の女性の喫煙および喫煙格差との関連. 第 77 回日本公衆衛生学会総会. 2018 年 10 月 24 日~10 月 26 日. ビッグパレット福島 (福島県郡山市). 学術集会講演集 P. 455.
- 18) 上原里程, 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 健やか親子 21 (第 2 次) 県型保健所に関する指標との関連: 地域保険・健康増進事業報告の活用. 第 29 回日本疫学会学術総会. 2019 年 1 月 30~2 月 1 日. 東京. 講演集 P. 137.
- 19) 小村慶和, 秋山有佳, 篠原亮次, 市川香織, 尾島俊之, 松浦賢長, 山崎嘉久, 山縣然太郎: 母親の再喫煙に関連する要因ー全国調査よりー. 第 29 回日本疫学会学術総会. 2019 年 1 月 30~2 月 1 日. 東京. 講演集 P. 141.

3. その他

なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし